

本城小学校外2校空調設備設置電気設備工事

E-01	電気設備工事特記仕様書－ 1
E-02	電気設備工事特記仕様書－ 2
E-11	案内図・配置図（本城小学校）
E-12	平面図（本城小学校）
E-13	盤結線図・構内配電経路図（本城小学校）
E-14	動力設備 平面図（本城小学校）

E-21	案内図・配置図（海上小学校）
E-22	平面図－ 1 （海上小学校）
E-23	平面図－ 2 （海上小学校）
E-24	盤結線図・構内配電経路図（海上小学校）
E-25	動力設備 平面図－ 1 （海上小学校）
E-26	動力設備 平面図－ 2 （海上小学校）

E-31	案内図・配置図（豊里小学校）
E-32	平面図－ 1 （豊里小学校）
E-33	平面図－ 2 （豊里小学校）
E-34	盤結線図・構内配電経路図（豊里小学校）
M-35	動力設備 平面図－ 1 （豊里小学校）
M-36	動力設備 平面図－ 2 （豊里小学校）

工 事 名	本城小学校外2校空調設備設置電気設備工事			
図 面 名	表紙・図面リスト			図面番号
銚子市都市整備課	室 長	副主幹	班	E-00
令和 8 年 7 月				

[illegible]

● 一般事項

○ 電子納品

● 完成時の提出図書等

○ 引渡しを要するもの

● 建設副産物の処理等

1.本工事は、電子納品の対象工事である。
電子納品は、「千葉県登録事業に係る電子納品運用ガイドライン【営繕工事編】令和4年1月」（以下、「ガイドライン」とい。）に基づいて行う。
2.工事完成検査時には、（公財）千葉県建設技術センター（以下、「センター」という。）から発行される「千葉県電子媒体(副本)納品事前受付書」を携行すること。
3.工事完成検査後は、速やかに電子媒体1部と「千葉県電子媒体(副本)納品事前受付書」をセンターに送付すること。その後、センターから発行される「千葉県電子媒体(副本)受領書」を監督職員に提出すること。なお、電子成果品は工事請負契約書第45条の対象とし、電子データに不備が確認された場合は、受注者は修正作業を行わなければならない。
4.「ガイドライン」の解釈に疑義がある場合は、監督職員と協議の上で決定すること。

工事完成時の提出図書等は以下のものとする。

提出図書等	仕 様	部数
● 完成図面	● 図面(A3版)折りたたみ製本 ○ 図面(A1版)見開き製本	● 1部 ○ 部
● 工事関係図書	本工事中に作成した工事関係書類等をまとめたもの	● 1部 ○ 部
○ 完成写真	○ キヤノン製 撮影箇所 ○ 箇所 ○ 箇所	○ 1部 ○ 部
● 保全に関する資料	○ 建築物等の利用に関する説明書 ● 機器取扱説明書 ● 機器性能試験成績書 ○ 官公署届出書類 ○ 総合試運転調整報告書 建築物等の利用に関する説明書は「建築物等の利用に関する説明書作成の手引き」に基づき作成すること。	● 1部 ○ 部
○ 電子成果品	電子納品による	○ 2部 ○ 部

○ なし ○ あり()
特別管理産業廃棄物 なし ○ あり(PCB使用機器:)
PCB使用機器は関係法令により適切に処理し、建物管理者に引き渡す。

1.共通事項
「千葉県建設リサイクル推進計画2016ガイドライン」に基づき、本工事に係る「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を「建設副産物情報交換システム(コプリス・プラス)」により作成し、施工計画書に含め各1部提出すること。
また、計画の実施状況(実績)については、「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進実施書」並びに「建設副産物情報交換システム工事登録証明書」を同システムにより作成し、各1部提出するとともに、これらの記録を工事完成後一年間保存しておくこと。
◎作成対象工事
「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」は請負金額が、「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進実施書」並びに「建設副産物情報交換システム工事登録証明書」は最終請負金額が100万円以上の全ての工事について建設資材の利用、建設副産物の発生・搬出の有無にかかわらず作成する。
2)「建設副産物の処理基準及び再生資材の利用基準」に基づき、建設副産物の処理に先立ち、「建設副産物処理承認申請書」を作成し、監督職員の確認を受け、同申請書を1部提出すること。なお、建設廃棄物の処理を委託する場合は、収集運搬又は処分について許可業者と各々建設廃棄物処理契約を締結し、「建設廃棄物処理委託契約書」を監督職員に提示するとともに、同契約書の写しを同申請書に添付すること。
建設副産物の処理完了後速やかに、「建設副産物処理調査」を作成し、1部提出するとともに、実際に要した処理費等を証明する資料(受入伝票、写真等)を監督職員に提示し確認を受けること。
3)建設副産物の処理に当たって、産業廃棄物管理票制度に基づく紙マニフェスト方式による場合は、原則として複写式伝票の引渡及び票を提示すること。
また、電子マニフェスト方式による場合は、原則として廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき指定された情報処理センターが発行する当該工事のマニフェスト情報を提示すること。

2.建設発生土
1)指定(A)(工事間利用)の場合
本工事により発生する建設発生土のうち、下記に示す建設発生土については、工事間利用を図るものとし、下記指定地に搬出すること。
ア 搬出先(相手先工事名、場所等) 工事 市 町地先
イ 土質及び処理量 第 種建設発生土 m3
ウ 搬出時期 年 月 ～ 年 月
なお、搬出手続き等は監督職員の指示によること。
2)指定(A)(その他)の場合
建設発生土(m3)は、 地先へ搬出するものとする。
なお、詳細については監督職員の指示によるものとすること。
3)指定(B)の場合
建設発生土(m3)は、片道運搬距離 kmに搬出するものとする。

3.路盤廃材
本工事により発生する路盤廃材(t)は 市 町地先、片道運搬距離 kmの に運搬し、処理するものとする。

4.建設廃棄物
本工事により発生する
1)アスコン塊 (t)は 市 町地先、片道運搬距離 kmの に運搬し、処理するものとする。
(※ 中間処理場 ・ 最終処分場)
2)コンクリート塊 (t)は 市 町地先、片道運搬距離 kmの に運搬し、処理するものとする。
(※ 中間処理場 ・ 最終処分場)
3)建設発生木材 (t)は 市 町地先、片道運搬距離 kmの に運搬し、処理するものとする。
(※ 中間処理場 ・ 最終処分場)
4)建設汚泥 (t)は 市 町地先、片道運搬距離 kmの に運搬し、処理するものとする。
(※ 中間処理場 ・ 最終処分場)
5) ()は 市 町地先、片道運搬距離 kmの に運搬し、処理するものとする。
(※ 中間処理場 ・ 最終処分場)
6) ()は 市 町地先、片道運搬距離 kmの に運搬し、処理するものとする。
(※ 中間処理場 ・ 最終処分場)
7) ()は 市 町地先、片道運搬距離 kmの に運搬し、処理するものとする。
(※ 中間処理場 ・ 最終処分場)
なお、運搬に先立ち受け入れ条件等を確認し、監督職員に報告するものとする。
工事発注後、事情により上記の指定処理により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

● 一般事項

5.再生処理土
1)指定(A)(工事間利用)の場合
本工事により再生処理した処理土のうち、下記に示す処理土については、工事間利用を図るものとし、下記指定地に搬出すること。
ア 搬出先(相手先工事名、場所等) 工事 市 町地先
イ 土質及び処理量 第 種建設発生土 m3
ウ 搬出時期 年 月 ～ 年 月
なお、搬出手続き等は監督職員の指示によること。また、建設汚泥の再生利用にあたっては、平成18年6月12日付国土交通事務次官通知「建設汚泥の再生利用に関するガイドライン」等に基づき、適正に処理すること。

留意事項
1.利用先の確保
建設発生土情報交換システム(コプリス・プラス)を活用して、建設発生土と同様、積極的に工事間流用により利用先の確保に努める。
2.中間処理施設の選定
中間処理施設の選定に当たっては、利用先の品質要件にあう発生処理土を確保するため、他の残土と混ざらないようにいかに再生処理できるか大きな要素となる。このため、経済性を含めて総合的に判断する必要がある。
また、リサイクル原則化ルールに基づき、建設副産物情報交換システム(コプリス・プラス)の登録処理業者を活用して、50km範囲で検索する。
3.品質・安全性の確保
処理土の品質・安全性を確認するため、土質試験、土壌分析試験などを行う。
4.一時保管
利用先との工程調整のため一時保管する場合には、廃棄物処理法等の手続きが必要となるので注意する。

○ 建設発生土の処理
○ 埋め戻し後の建設発生土は、監督職員が指示する構内の場所に敷きならしとする。
○

● 環境への配慮
● 環境対策
○ 化学物質の濃度測定
● 保 険
● 工事実績情報の登録
● 工事現場管理
● 過積載による違法運行の防止
○ 創意工夫等の実施
● 安全対策
● 他工事との取合い

1.千葉県で定める「環境配慮物品調達方針」に基づき環境に配慮した物品を優先的に使用する。
2.「図等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」の特定調達品目の判断基準は「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」（令和7年1月28日変更閣議決定）による。
3.環境物品等の調達の推進に関する基本方針における公共工事の配慮事項(「資材(材料及び機材を含む)の梱包及び容器は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること。）」に留意すること。
建設機械は、排出ガス対策型、低騒音型の建設機械を使用すること。
○ 施工完了時に室内空气中の揮発性有機化合物の濃度を測定し、報告すること。
○ ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、ステレン
○ パラジクロロベンゼン（用途が学校の場合、上記項目に追加する。）
測定はバッチ型型採集機器により行う。
着工前の測定 ○ 行わない ○ 行う
測定対象量 ○ 指示 ○ ()
測定個所数 ○ 指示 ○ ()
測定値が厚生労働省指針値を超えた場合は、換気後再測定し報告書を提出すること。

本工事については、工事的物及び工事材料を次に示す内容で火災保険、組立保険その他の保険に附すること。
1)被保険者 発注者、受注者及びその全下請負人
2)保険金額 請負代金全額
3)保険期間 工事着手のときから工事引渡しまでの期間
なお、保険契約を締結したときは、その証券又はこれに代わるものを直ちに監督職員に提示すること。

本工事の最終請負代金(消費税込)が500万円以上となる場合には、工事実績情報システム(コリンズ)に基づき、工事実績データを作成する。
また、作成した内容について監督職員の確認を受けた後、以下に示す期間内に(一財)日本建設情報総合センターに所定の手続により登録するとともに、登録内容確認書の写しを提出する。
1)工事受注時 契約締結後10日以内
2)登録内容の変更時 契約内容の確定日から10日以内
3)工事完成時 工事完成後10日以内

受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守すること。
1)不法・違反無線局(不法パーソナル無線)を設置したトラック、ダンプカー等を工事現場に立ち入らせないこと。
受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守すること。
1)積載重量制限を超えて土砂を積み込まず、また積み込ませないこと。
2)さし枠装着車、不表示車等に土砂を積み込まず、また積み込ませないこと。
3)過積載車両、さし枠装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受けるなど、過積載を助長することのないようにすること。
4)取引関係のあるダンブカー事業者が過積載を行い、又はさし枠装着車、不表示車等を土砂運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
5)建設発生土の処理及び骨材等の購入にあたって、下請事業者及び骨材納入者の利益を不当に害することのないようにすること。
6)以上のことにつき、下請業者にも十分指導すること。

受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫に関する項目、又は地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、工事完了時までに所定の書式により提出することができる。

受注者相互の緊密な連絡調整を図り、協力して工事を安全円滑に実施することを目的とする(「工事関係者連絡会議」を設置すること。
発注者で組織する安全対策委員会が行う安全審査、施工条件検討、安全点検等に協力すること。

別表1による。

工 事 名	本城小学校外2校空調設備設置電気設備工事			図面番
図 面 名	電気設備工事特記仕様書－１			
タイモ合同会社 建物研究所	一級建築士 第394648号 長谷川皓大	検 図	製 図	E-0

● 一般事項

○ 中間検査

○ 中間検査の対象工事

○ 条件明示項目

○ 施設点検

● その他

○ デジタル工事写真の小黒板情報電子化

○ 金属製露出管路（亜鉛メッキ面）の塗装

○ 厚鋼電線管及び同附属品

○ フロアプレートフロアカバー

○ フラッシュプレート呼び線

○ 保温・結露防止

○ 合成樹脂製とかう電線管

● 屋外プルボックス

○ はつり

○ 既存躯体への穿孔

○ 再使用機器

○ 耐震措置

○ 中間検査を実施する。
(回数回、実施時期工事完了時)
中間検査の範囲()

本工事が、低入札価格調査制度調査対象工事(以下「調査対象工事」という。)に該当した場合は、中間検査の指定対象工事として、中間検査を実施する。

1)調査対象工事の中間検査の実施は、「中間検査実施細則」に関わらず原則として2ヶ月に1回、隔月ごと、及び主要工種を考慮し施工上の変化点等で行うが、実施時期は監督職員が指定する。なお、検査日及び検査監氏名は別途通知する。
2)中間検査は、通知日までに完了した出来形部分の出来形確認及び技術の確認等を行うが、給付の対象となしない。

○ 施工可能期間
月日～月日(期間中も行事等により、短期の施工不能日あり)
○ 改修工事の部分使用
月日までに下記部分について、部分使用するので協力すること。
部分使用箇所()

本工事完成(「工事目的物の引渡し」を行った日)後、1年目及び2年目に関係者(営繕課、工事監理事務所、施設管理者、受注者)による施設点検(不具合の有無を確認し、その処理について協議)を行うので、当該からの依頼により施設点検に立会い協力するものとする。

本工事に含まれる建築工事、機械設備工事は、国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修の標準仕様書(令和7年版)に準拠して行う。

デジタル工事写真の小黒板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における小黒板の記載情報の電子的記入および、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

本工事でデジタル工事写真の小黒板情報電子化を行う場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得たうえでデジタル工事写真の小黒板情報電子化対象工事(以降、「対象工事」と称する)とすることができる。対象工事では、以下の1)から4)の全てを実施することとする。
1)対象機器の導入
受注者は、デジタル工事写真の小黒板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等(以降「使用機器」と称する)については、営繕工事写真撮影要領2. (3)に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認(改ざん検知機能)を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認(改ざん検知機能)は、「電子政府における調達ののために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト)」
URL「https://www.cryptrec.go.jp/list.html」に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に本工事での使用機器について提示するものとする。
なお、使用機器の事例として、
URL「http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index.html」記載の「デジタル工事写真の小黒板情報電子化対応ソフトウェア」を参照されたい。ただし、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。
2)デジタル工事写真における小黒板情報の電子的記入
受注者は、1)の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と小黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。小黒板情報の電子的記入を行う項目は、営繕工事撮影要領2. (3)「撮影方法」による。
ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。
3)小黒板情報の電子的記入の取扱い
本工事の工事写真の取扱いは、営繕工事写真撮影要領に準ずるが、2)に示す小黒板情報の電子的記入については、同要領4. で規定されている写真編集には該当しない。
4)小黒板情報の電子的記入を行った写真の納品
受注者は、2)に示す小黒板情報の電子的記入を行った写真(以下、「小黒板情報電子化写真」と称する。)を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。
なお納品時に、受注者は
URL(http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index.html)のチェックシステム(信憑性チェックツール)又はチェックシステム(信憑性チェックツール)を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューソフトを用いて、小黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ「工事打合せ簿」等により提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することができる。

● 共通事項

○ 金属製露出管路（亜鉛メッキ面）の塗装

○ 厚鋼電線管及び同附属品

○ フロアプレートフロアカバー

○ フラッシュプレート呼び線

○ 保温・結露防止

○ 合成樹脂製とかう電線管

● 屋外プルボックス

○ はつり

○ 既存躯体への穿孔

○ 再使用機器

○ 耐震措置

○ すべて地下処理の後、塗装(調合ペイント2回塗り)を行う。
○ 配線室以外の管路は、すべて地下処理の後、塗装(調合ペイント2回塗り)を行う。
○
電線管外面の仕上げは、○ 溶融亜鉛メッキ○ 製造者標準とする。
電線管内部の仕上げは、○ 溶融亜鉛メッキ○ 製造者標準とする。
電線管付属品は、○ 上記と同等の防食性能を有する防防水形○ 標準品とする。
特記あるもの及び特殊なものを除き○ 砲金製○ アルミ合金製○ ステンレス製
"○ 水平高低調整式(空圧防しりング付)
○ 樹脂製○ アルミ合金製
0A用インナーコンセント
特記あるもの及び特殊なものを除き○ 樹脂製○ アルミ合金製○ ステンレス製
長さ1m以上の入線しない管路には、1.2m以上のビニール被覆鉄線を挿入する。
建築工事にてF板(スタイロフォーム等)打ち込みの箇所に取付ける位置ボックス等は、保温、結露防止処理を行う。
合成樹脂製とかう電線管(PF)は、一重管とする。

○ 溶融亜鉛メッキ製● ステンレス製● 防水形とする。
既存のコンクリート板、壁などの配管貫通部の穴開けは、原則としてダイヤモンドカットによる。
穿孔機械を使用し既存躯体に穿孔する場合は、金属の探知により電源供給が停止できる付付属装置等を用いて施工する。
取り外し再使用機器は、清掃および絶縁抵抗測定の上取り付けを行う。ただし、絶縁劣化等により再使用に耐えない場合は、監督職員に報告する。
設備機器の固定は、次に示す事項を除き「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」(独立行政法人建築研究所監修)による。
1)設計用水平地震力
機器の重量(kN)に、設計用標準水平震度を乗じたものとする。なお、特記なき場合、設計用標準水平震度は、次による。

● 共通事項

○ 電気方式

○ 主造断機

○ 設備容量

○ 進相コンデンサ

○ 配電盤

○ 絶縁ゴムマット

○ その他

○ 電気方式

○ ハイテンションアウトレット

○ 非常照明器具

○ 配線器具

○ 非常用の照明装置の照度測定箇所数

● 電気方式

● 機器への接続

● 電気方式

● 電線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 配線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 上ガス対策

○ 絶縁抵抗測定

● 施工調査

● 電気方式

○ 主造断機

○ 設備容量

○ 進相コンデンサ

○ 配電盤

○ 絶縁ゴムマット

○ その他

○ 電気方式

○ ハイテンションアウトレット

○ 非常照明器具

○ 配線器具

○ 非常用の照明装置の照度測定箇所数

● 電気方式

● 機器への接続

● 電気方式

● 電線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 配線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 上ガス対策

● 共通事項

○ 電気方式

○ 主造断機

○ 設備容量

○ 進相コンデンサ

○ 配電盤

○ 絶縁ゴムマット

○ その他

○ 電気方式

○ ハイテンションアウトレット

○ 非常照明器具

○ 配線器具

○ 非常用の照明装置の照度測定箇所数

● 電気方式

● 機器への接続

● 電気方式

● 電線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 配線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 上ガス対策

● 共通事項

○ 電気方式

○ 主造断機

○ 設備容量

○ 進相コンデンサ

○ 配電盤

○ 絶縁ゴムマット

○ その他

○ 電気方式

○ ハイテンションアウトレット

○ 非常照明器具

○ 配線器具

○ 非常用の照明装置の照度測定箇所数

● 電気方式

● 機器への接続

● 電気方式

● 電線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 配線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 上ガス対策

● 共通事項

○ 電気方式

○ 主造断機

○ 設備容量

○ 進相コンデンサ

○ 配電盤

○ 絶縁ゴムマット

○ その他

○ 電気方式

○ ハイテンションアウトレット

○ 非常照明器具

○ 配線器具

○ 非常用の照明装置の照度測定箇所数

● 電気方式

● 機器への接続

● 電気方式

● 電線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 配線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 上ガス対策

設計用標準水平震度

設置場所	機器種別	特定の施設		一般の施設	
		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階、 屋上及び塔屋	機器	2.0	1.5	1.5	1.0
	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5
	水槽類	2.0	1.5	1.5	1.0
中間階	機器	1.5	1.0	1.0	0.6
	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0
	水槽類	1.5	1.0	1.0	0.6
地階・1階	機器	1.0	0.6	0.6	0.4
	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6
	水槽類	1.5	1.0	1.0	0.6

【備考】・上層階とは2～6階建の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、13階建以上の場合は上層4階とする。
・中間階とは地階、1階を除く各階で上層階に該当しないもの
・水槽類に燃料小水槽を含む。

重要機器は次のものを示す。
○ 配電盤○ 発電装置(防災用)○ 直流電源装置
○ 交流無停電電源装置○ 交換機○ 自動火災報知受信機
○ 中央監視装置○

2)設計用鉛直地震力
設計用水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。

改修する調査の絶縁抵抗は、比較のため工事の前後で測定すること。

事前調査● 本工事○ 別途
調査項目○ 既存資料調査○
調査範囲○ 図示○
調査方法○ 図示○

● はつり工事は、事前に走査式埋設物調査を行い、監督職員に報告を行う。

● 電気方式

○ 主造断機

○ 設備容量

○ 進相コンデンサ

○ 配電盤

○ 絶縁ゴムマット

○ その他

○ 電気方式

○ ハイテンションアウトレット

○ 非常照明器具

○ 配線器具

○ 非常用の照明装置の照度測定箇所数

● 電気方式

● 機器への接続

● 電気方式

● 電線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 配線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 上ガス対策

● 共通事項

○ 電気方式

○ 主造断機

○ 設備容量

○ 進相コンデンサ

○ 配電盤

○ 絶縁ゴムマット

○ その他

○ 電気方式

○ ハイテンションアウトレット

○ 非常照明器具

○ 配線器具

○ 非常用の照明装置の照度測定箇所数

● 電気方式

● 機器への接続

● 電気方式

● 電線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 配線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 上ガス対策

○ 絶縁抵抗測定

● 施工調査

● 電気方式

○ 主造断機

○ 設備容量

○ 進相コンデンサ

○ 配電盤

○ 絶縁ゴムマット

○ その他

○ 電気方式

○ ハイテンションアウトレット

○ 非常照明器具

○ 配線器具

○ 非常用の照明装置の照度測定箇所数

● 電気方式

● 機器への接続

● 電気方式

● 電線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 配線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 上ガス対策

● 共通事項

○ 電気方式

○ 主造断機

○ 設備容量

○ 進相コンデンサ

○ 配電盤

○ 絶縁ゴムマット

○ その他

○ 電気方式

○ ハイテンションアウトレット

○ 非常照明器具

○ 配線器具

○ 非常用の照明装置の照度測定箇所数

● 電気方式

● 機器への接続

● 電気方式

● 電線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 配線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 上ガス対策

○ 絶縁抵抗測定

● 施工調査

● 電気方式

○ 主造断機

○ 設備容量

○ 進相コンデンサ

○ 配電盤

○ 絶縁ゴムマット

○ その他

○ 電気方式

○ ハイテンションアウトレット

○ 非常照明器具

○ 配線器具

○ 非常用の照明装置の照度測定箇所数

● 電気方式

● 機器への接続

● 電気方式

● 電線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 配線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 上ガス対策

○ 絶縁抵抗測定

● 施工調査

● 電気方式

○ 主造断機

○ 設備容量

○ 進相コンデンサ

○ 配電盤

○ 絶縁ゴムマット

○ その他

○ 電気方式

○ ハイテンションアウトレット

○ 非常照明器具

○ 配線器具

○ 非常用の照明装置の照度測定箇所数

● 電気方式

● 機器への接続

● 電気方式

● 電線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 配線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 上ガス対策

○ 絶縁抵抗測定

● 施工調査

● 電気方式

○ 主造断機

○ 設備容量

○ 進相コンデンサ

○ 配電盤

○ 絶縁ゴムマット

○ その他

○ 電気方式

○ ハイテンションアウトレット

○ 非常照明器具

○ 配線器具

○ 非常用の照明装置の照度測定箇所数

● 電気方式

● 機器への接続

● 電気方式

● 電線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 配線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 上ガス対策

○ 絶縁抵抗測定

● 施工調査

● 電気方式

○ 主造断機

○ 設備容量

○ 進相コンデンサ

○ 配電盤

○ 絶縁ゴムマット

○ その他

○ 電気方式

○ ハイテンションアウトレット

○ 非常照明器具

○ 配線器具

○ 非常用の照明装置の照度測定箇所数

● 電気方式

● 機器への接続

● 電気方式

● 電線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 配線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 上ガス対策

○ 絶縁抵抗測定

● 施工調査

● 電気方式

○ 主造断機

○ 設備容量

○ 進相コンデンサ

○ 配電盤

○ 絶縁ゴムマット

○ その他

○ 電気方式

○ ハイテンションアウトレット

○ 非常照明器具

○ 配線器具

○ 非常用の照明装置の照度測定箇所数

● 電気方式

● 機器への接続

● 電気方式

● 電線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 配線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 上ガス対策

○ 絶縁抵抗測定

● 施工調査

● 電気方式

○ 主造断機

○ 設備容量

○ 進相コンデンサ

○ 配電盤

○ 絶縁ゴムマット

○ その他

○ 電気方式

○ ハイテンションアウトレット

○ 非常照明器具

○ 配線器具

○ 非常用の照明装置の照度測定箇所数

● 電気方式

● 機器への接続

● 電気方式

● 電線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 配線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 上ガス対策

○ 絶縁抵抗測定

● 施工調査

● 電気方式

○ 主造断機

○ 設備容量

○ 進相コンデンサ

○ 配電盤

○ 絶縁ゴムマット

○ その他

○ 電気方式

○ ハイテンションアウトレット

○ 非常照明器具

○ 配線器具

○ 非常用の照明装置の照度測定箇所数

● 電気方式

● 機器への接続

● 電気方式

● 電線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 配線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 上ガス対策

○ 絶縁抵抗測定

● 施工調査

● 電気方式

○ 主造断機

○ 設備容量

○ 進相コンデンサ

○ 配電盤

○ 絶縁ゴムマット

○ その他

○ 電気方式

○ ハイテンションアウトレット

○ 非常照明器具

○ 配線器具

○ 非常用の照明装置の照度測定箇所数

● 電気方式

● 機器への接続

● 電気方式

● 電線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 配線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 上ガス対策

○ 絶縁抵抗測定

● 施工調査

● 電気方式

○ 主造断機

○ 設備容量

○ 進相コンデンサ

○ 配電盤

○ 絶縁ゴムマット

○ その他

○ 電気方式

○ ハイテンションアウトレット

○ 非常照明器具

○ 配線器具

○ 非常用の照明装置の照度測定箇所数

● 電気方式

● 機器への接続

● 電気方式

● 電線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 配線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 上ガス対策

○ 絶縁抵抗測定

● 施工調査

● 電気方式

○ 主造断機

○ 設備容量

○ 進相コンデンサ

○ 配電盤

○ 絶縁ゴムマット

○ その他

○ 電気方式

○ ハイテンションアウトレット

○ 非常照明器具

○ 配線器具

○ 非常用の照明装置の照度測定箇所数

● 電気方式

● 機器への接続

● 電気方式

● 電線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 配線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 上ガス対策

○ 絶縁抵抗測定

● 施工調査

● 電気方式

○ 主造断機

○ 設備容量

○ 進相コンデンサ

○ 配電盤

○ 絶縁ゴムマット

○ その他

○ 電気方式

○ ハイテンションアウトレット

○ 非常照明器具

○ 配線器具

○ 非常用の照明装置の照度測定箇所数

● 電気方式

● 機器への接続

● 電気方式

● 電線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 配線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 上ガス対策

○ 絶縁抵抗測定

● 施工調査

● 電気方式

○ 主造断機

○ 設備容量

○ 進相コンデンサ

○ 配電盤

○ 絶縁ゴムマット

○ その他

○ 電気方式

○ ハイテンションアウトレット

○ 非常照明器具

○ 配線器具

○ 非常用の照明装置の照度測定箇所数

● 電気方式

● 機器への接続

● 電気方式

● 電線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 配線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 上ガス対策

○ 絶縁抵抗測定

● 施工調査

● 電気方式

○ 主造断機

○ 設備容量

○ 進相コンデンサ

○ 配電盤

○ 絶縁ゴムマット

○ その他

○ 電気方式

○ ハイテンションアウトレット

○ 非常照明器具

○ 配線器具

○ 非常用の照明装置の照度測定箇所数

● 電気方式

● 機器への接続

● 電気方式

● 電線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 配線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 上ガス対策

○ 絶縁抵抗測定

● 施工調査

● 電気方式

○ 主造断機

○ 設備容量

○ 進相コンデンサ

○ 配電盤

○ 絶縁ゴムマット

○ その他

○ 電気方式

○ ハイテンションアウトレット

○ 非常照明器具

○ 配線器具

○ 非常用の照明装置の照度測定箇所数

● 電気方式

● 機器への接続

● 電気方式

● 電線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 配線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 上ガス対策

○ 絶縁抵抗測定

● 施工調査

● 電気方式

○ 主造断機

○ 設備容量

○ 進相コンデンサ

○ 配電盤

○ 絶縁ゴムマット

○ その他

○ 電気方式

○ ハイテンションアウトレット

○ 非常照明器具

○ 配線器具

○ 非常用の照明装置の照度測定箇所数

● 電気方式

● 機器への接続

● 電気方式

● 電線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 配線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 上ガス対策

○ 絶縁抵抗測定

● 施工調査

● 電気方式

○ 主造断機

○ 設備容量

○ 進相コンデンサ

○ 配電盤

○ 絶縁ゴムマット

○ その他

○ 電気方式

○ ハイテンションアウトレット

○ 非常照明器具

○ 配線器具

○ 非常用の照明装置の照度測定箇所数

● 電気方式

● 機器への接続

● 電気方式

● 電線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 配線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 上ガス対策

○ 絶縁抵抗測定

● 施工調査

● 電気方式

○ 主造断機

○ 設備容量

○ 進相コンデンサ

○ 配電盤

○ 絶縁ゴムマット

○ その他

○ 電気方式

○ ハイテンションアウトレット

○ 非常照明器具

○ 配線器具

○ 非常用の照明装置の照度測定箇所数

● 電気方式

● 機器への接続

● 電気方式

● 電線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 配線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 上ガス対策

○ 絶縁抵抗測定

● 施工調査

● 電気方式

○ 主造断機

○ 設備容量

○ 進相コンデンサ

○ 配電盤

○ 絶縁ゴムマット

○ その他

○ 電気方式

○ ハイテンションアウトレット

○ 非常照明器具

○ 配線器具

○ 非常用の照明装置の照度測定箇所数

● 電気方式

● 機器への接続

● 電気方式

● 電線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 配線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 上ガス対策

○ 絶縁抵抗測定

● 施工調査

● 電気方式

○ 主造断機

○ 設備容量

○ 進相コンデンサ

○ 配電盤

○ 絶縁ゴムマット

○ その他

○ 電気方式

○ ハイテンションアウトレット

○ 非常照明器具

○ 配線器具

○ 非常用の照明装置の照度測定箇所数

● 電気方式

● 機器への接続

● 電気方式

● 電線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 配線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 上ガス対策

○ 絶縁抵抗測定

● 施工調査

● 電気方式

○ 主造断機

○ 設備容量

○ 進相コンデンサ

○ 配電盤

○ 絶縁ゴムマット

○ その他

○ 電気方式

○ ハイテンションアウトレット

○ 非常照明器具

○ 配線器具

○ 非常用の照明装置の照度測定箇所数

● 電気方式

● 機器への接続

● 電気方式

● 電線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 配線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 上ガス対策

○ 絶縁抵抗測定

● 施工調査

● 電気方式

○ 主造断機

○ 設備容量

○ 進相コンデンサ

○ 配電盤

○ 絶縁ゴムマット

○ その他

○ 電気方式

○ ハイテンションアウトレット

○ 非常照明器具

○ 配線器具

○ 非常用の照明装置の照度測定箇所数

● 電気方式

● 機器への接続

● 電気方式

● 電線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 配線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 上ガス対策

○ 絶縁抵抗測定

● 施工調査

● 電気方式

○ 主造断機

○ 設備容量

○ 進相コンデンサ

○ 配電盤

○ 絶縁ゴムマット

○ その他

○ 電気方式

○ ハイテンションアウトレット

○ 非常照明器具

○ 配線器具

○ 非常用の照明装置の照度測定箇所数

● 電気方式

● 機器への接続

● 電気方式

● 電線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 配線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 上ガス対策

○ 絶縁抵抗測定

● 施工調査

● 電気方式

○ 主造断機

○ 設備容量

○ 進相コンデンサ

○ 配電盤

○ 絶縁ゴムマット

○ その他

○ 電気方式

○ ハイテンションアウトレット

○ 非常照明器具

○ 配線器具

○ 非常用の照明装置の照度測定箇所数

● 電気方式

● 機器への接続

● 電気方式

● 電線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管の材質

○ その他

○ 配線方式

○ 地中線路の余長

○ 地中管

●別表1

●接地極

●機器取付高

●別表1(つづき)

●工事区分表

●別表2

●別表1

●接地極

●機器取付高

●別表1(つづき)

●工事区分表

●別表2

●別表1

●接地極

●機器取付高

●別表1(つづき)

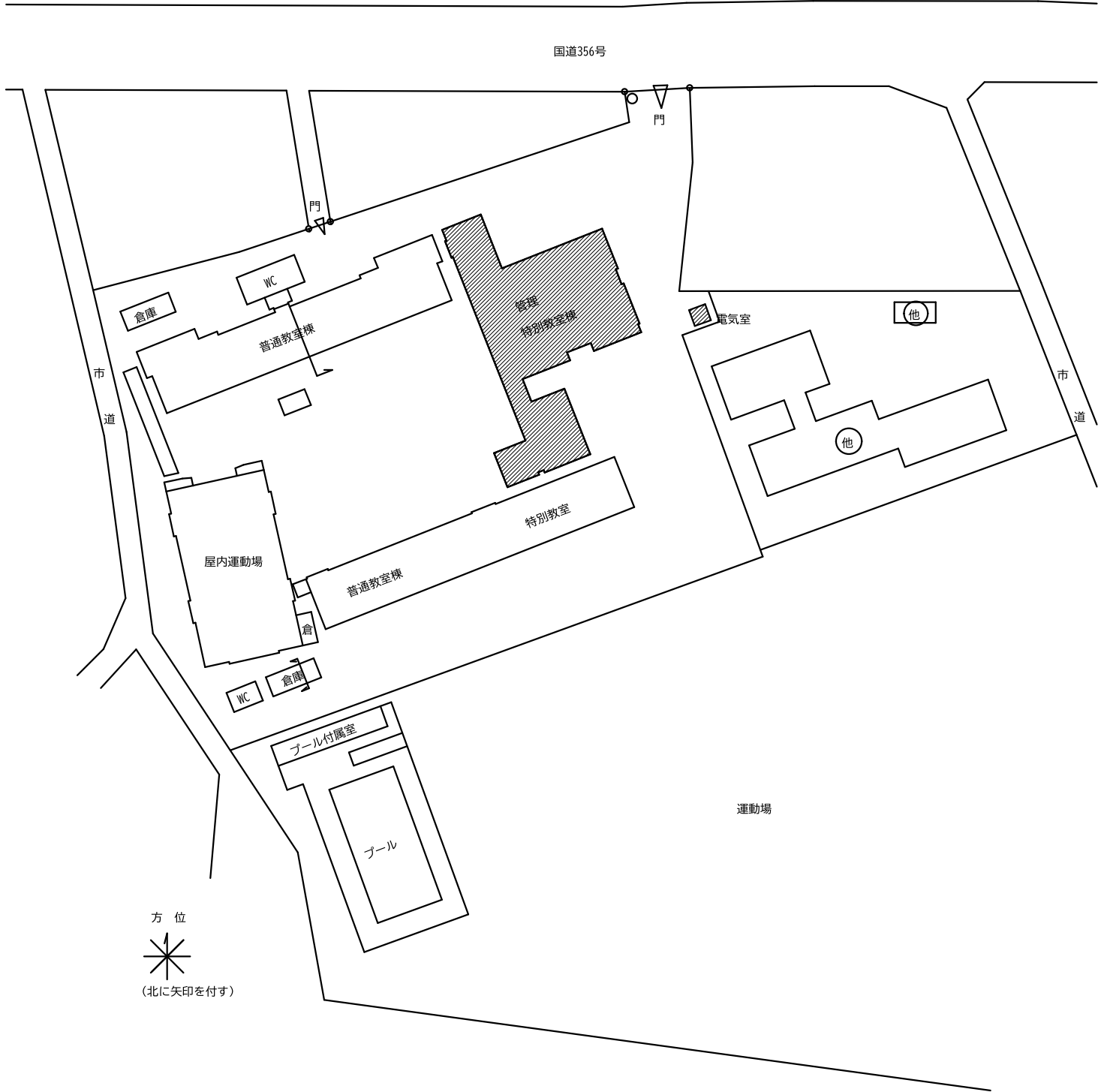
●工事区分表

●別表2

工 事 名	本城小学校外2校空調設備設置電気設備工事		
図 面 名	電気設備工事特記仕様書－２		図面番号
タティモ合同会社 建物研究所	一級建築士 第394648号 長谷川皓大	検 図	製 図
			E-02



委託業務箇所：鉾子市本城町4丁目226番地
案内図

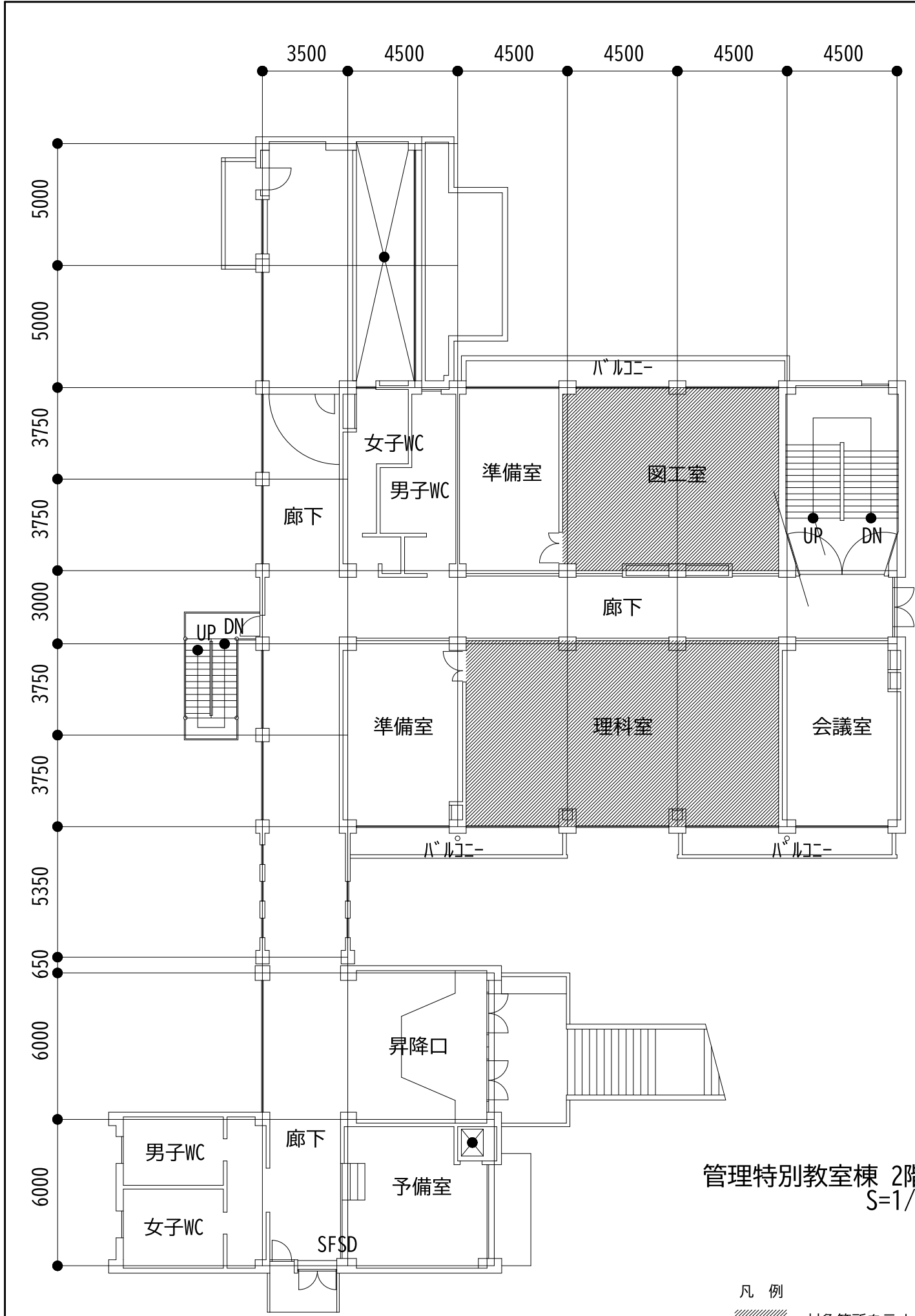


配置図 S=1/1,000

(本城小学校)

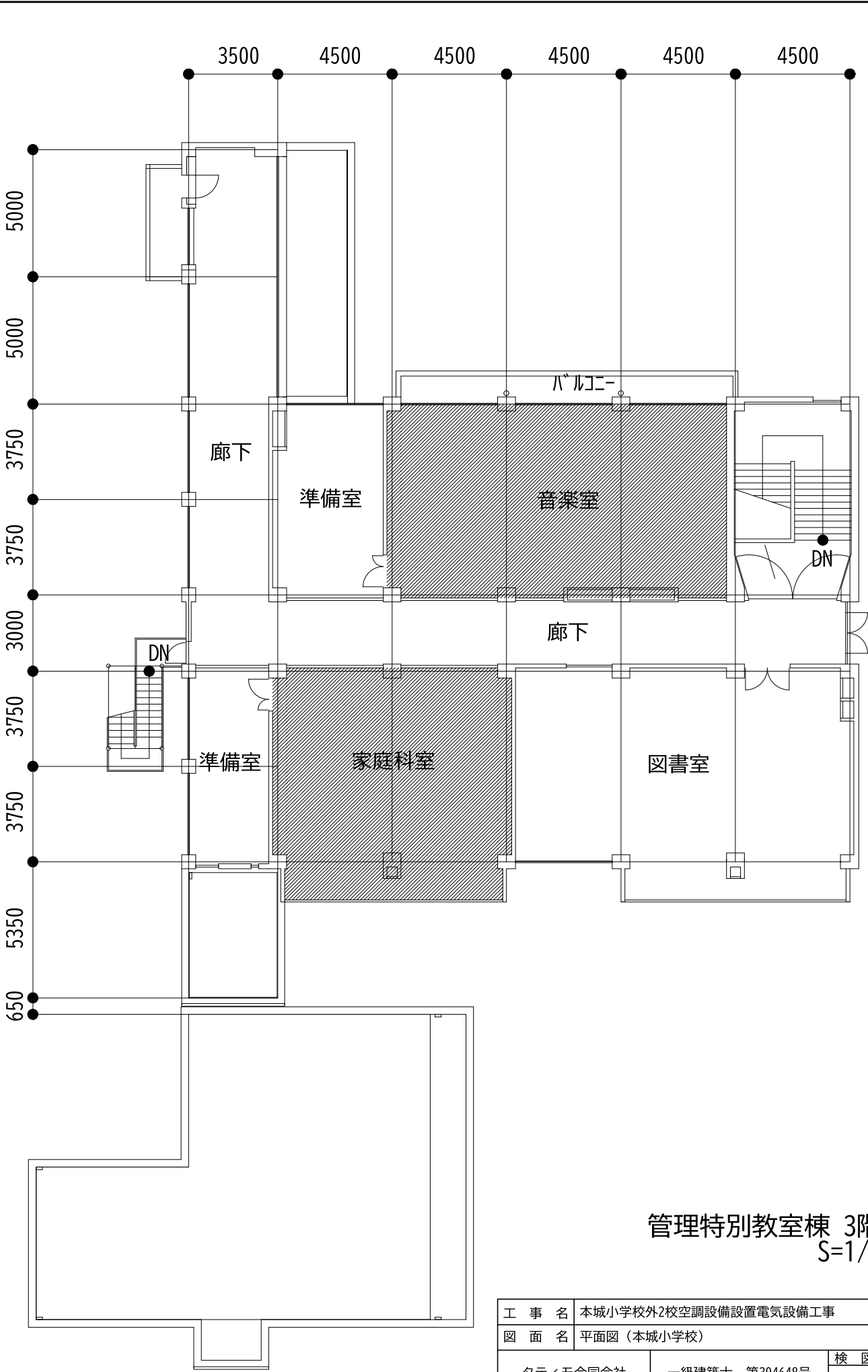
凡 例
対象建物を示す

工 事 名		本城小学校外2校空調設備設置電気設備工事				
図 面 名		案内図・配置図（本城小学校）			図面番号	
タティモ合同会社 建物研究所		一級建築士 第394648号 長谷川皓大		検 図 製 図		E-11



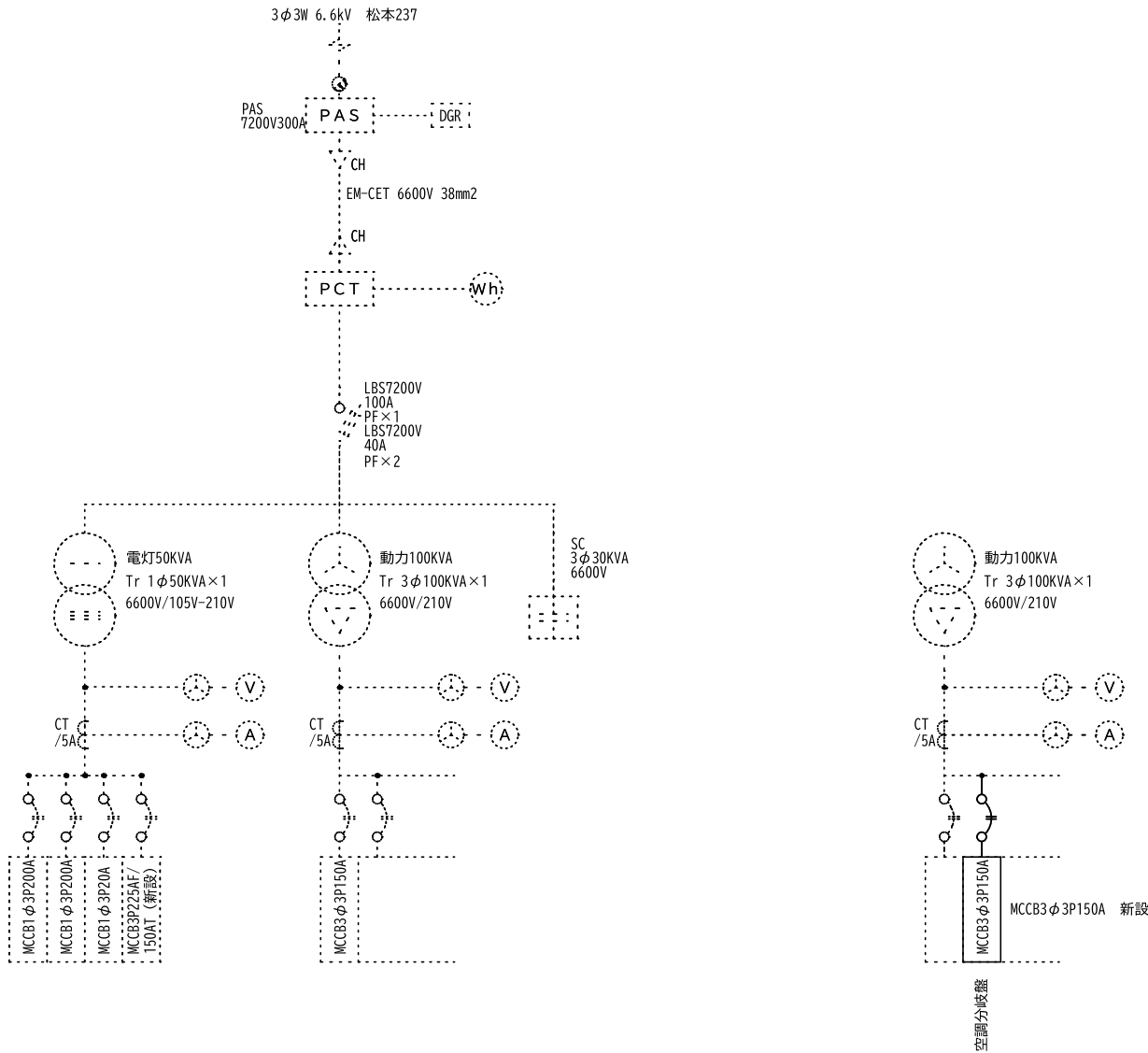
管理特別教室棟 2階平面図
S=1/200(A3)

凡 例
対象箇所を示す



管理特別教室棟 3階平面図
S=1/200(A3)

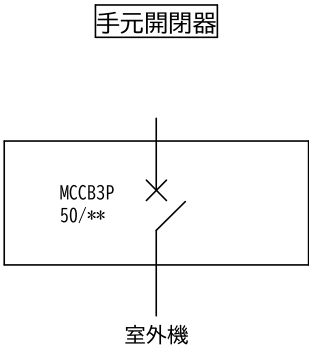
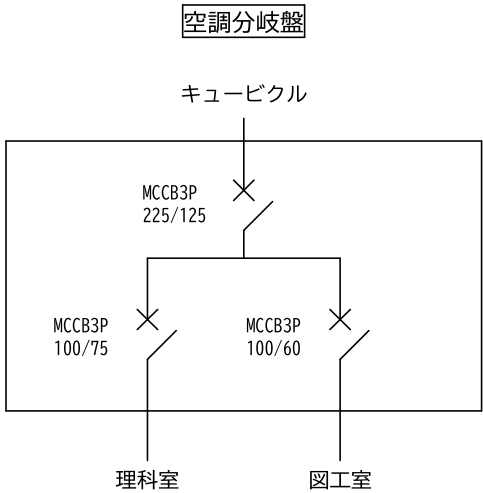
工 事 名		本城小学校外2校空調設備設置電気設備工事		
図 面 名		平面図 (本城小学校)		図面番号
タティモ合同会社 建物研究所		一級建築士 第394648号 長谷川皓大	検 図 製 図	E-12



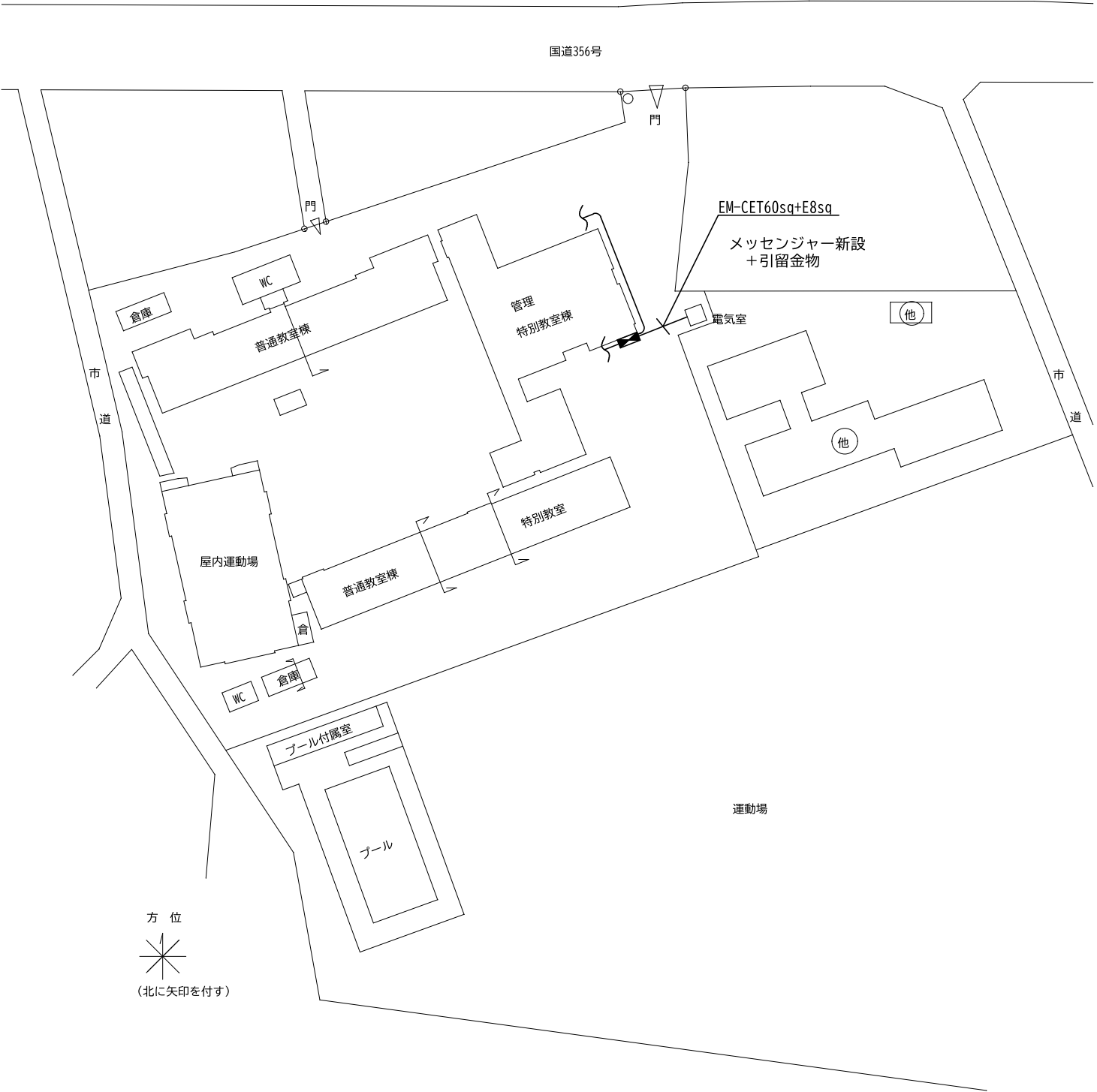
単線結線図（改修前）

単線結線図（改修後）

注記
・既設キュービクル低圧動力盤内ブレーカー150Aを新設する。



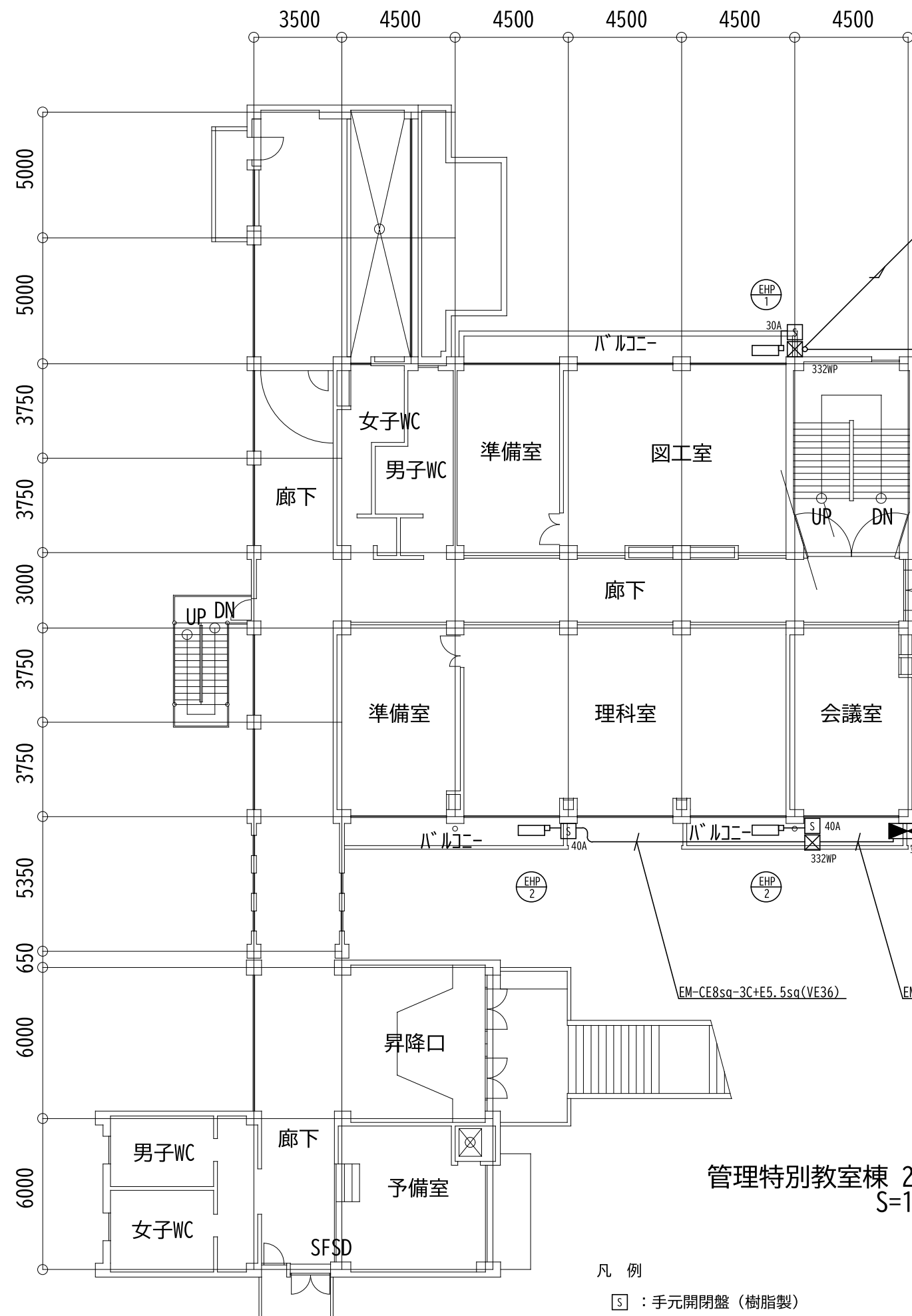
注記
・屋外壁掛型とする。
・分岐配線は主幹MCCB二次側端子より直接分岐とする。
・手元開閉器二次側配線はEM-CE8sq-3C+E5.5(VE36)とする。



配置図 S=1/1,000

（本城小学校）

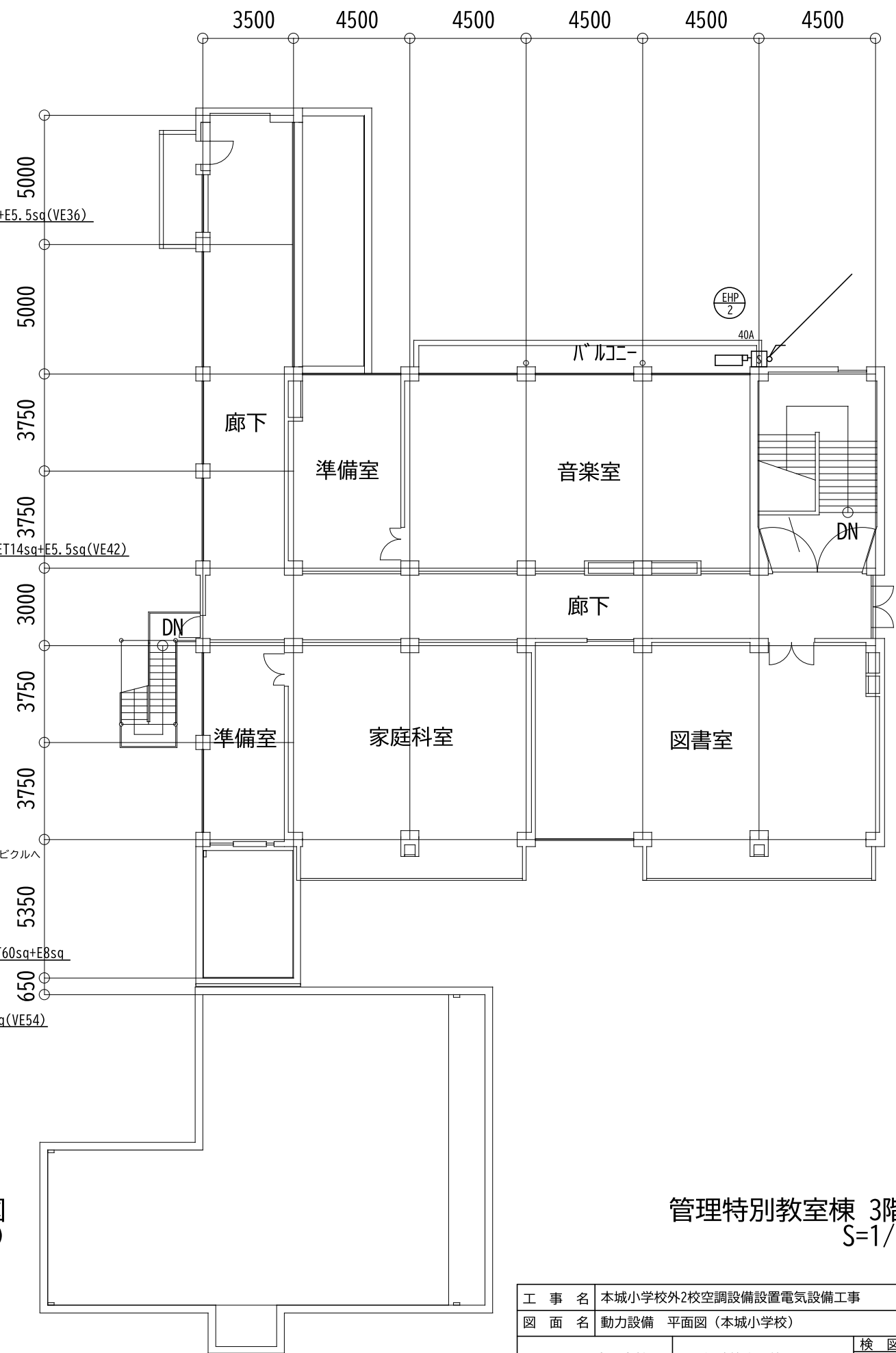
工 事 名		本城小学校外2校空調設備設置電気設備工事			
図 面 名		盤結線図・構内配電経路図（本城小学校）			図面番号
タティモ合同会社 建物研究所	一級建築士 第394648号 長谷川皓大	検 図		製 図	E-13



管理特別教室棟 2階平面図
S=1/200(A3)

凡 例

- ☐ : 手元開閉盤（樹脂製）
☒ ^{332WP} : プルボックス 300×300×200（SUS製防水型）
 ・室外機への配管接続は金属製かとう電線管（防水被覆付）とする。

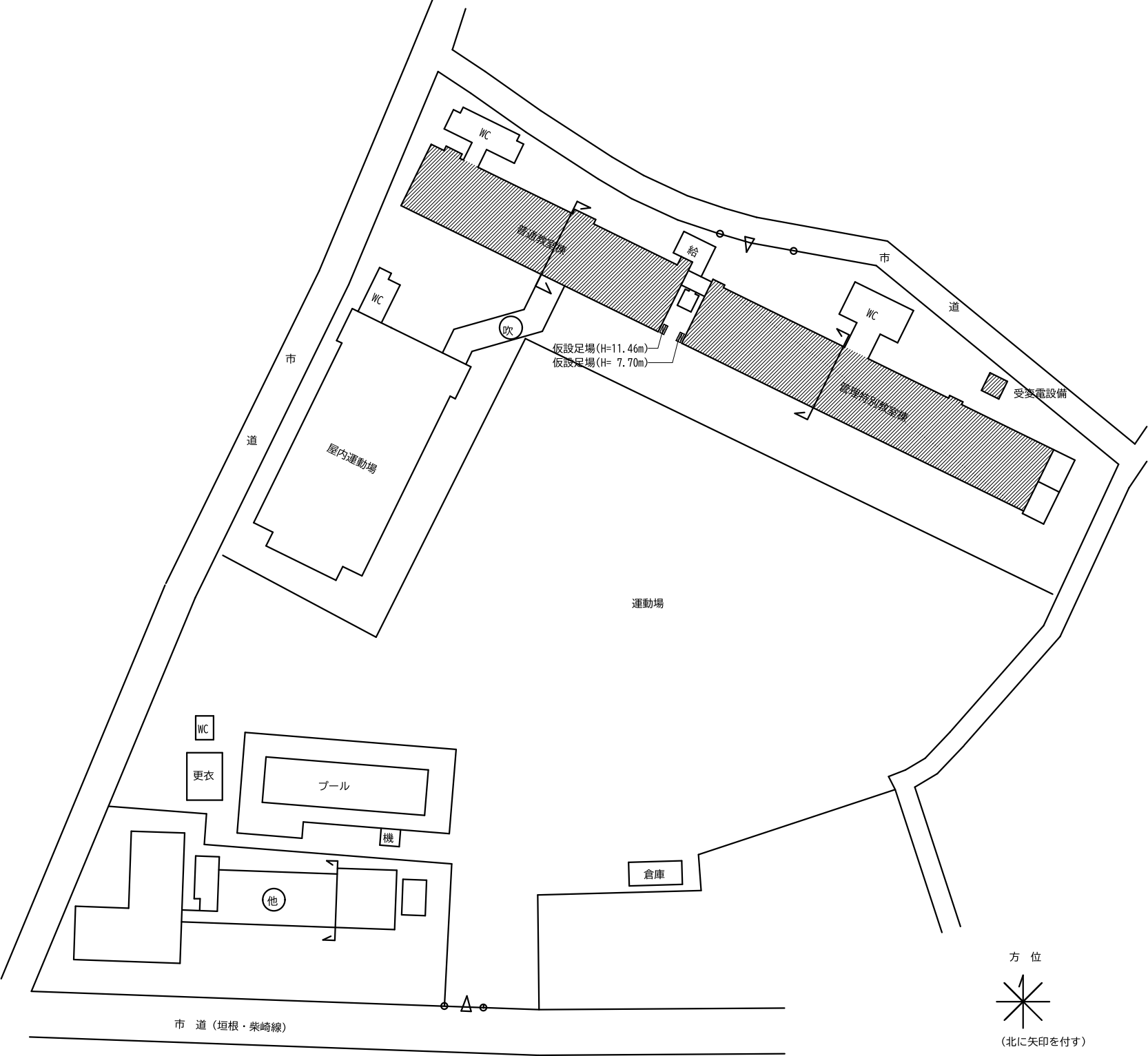


管理特別教室棟 3階平面図
S=1/200(A3)

工 事 名	本城小学校外2校空調設備設置電気設備工事		
図 面 名	動力設備 平面図（本城小学校）		図面番号
タティモ合同会社 建物研究所		一級建築士 第394648号 長谷川皓大	検 図 製 図 E-14



委託業務箇所：銚子市垣根町1丁目370番地
案内図

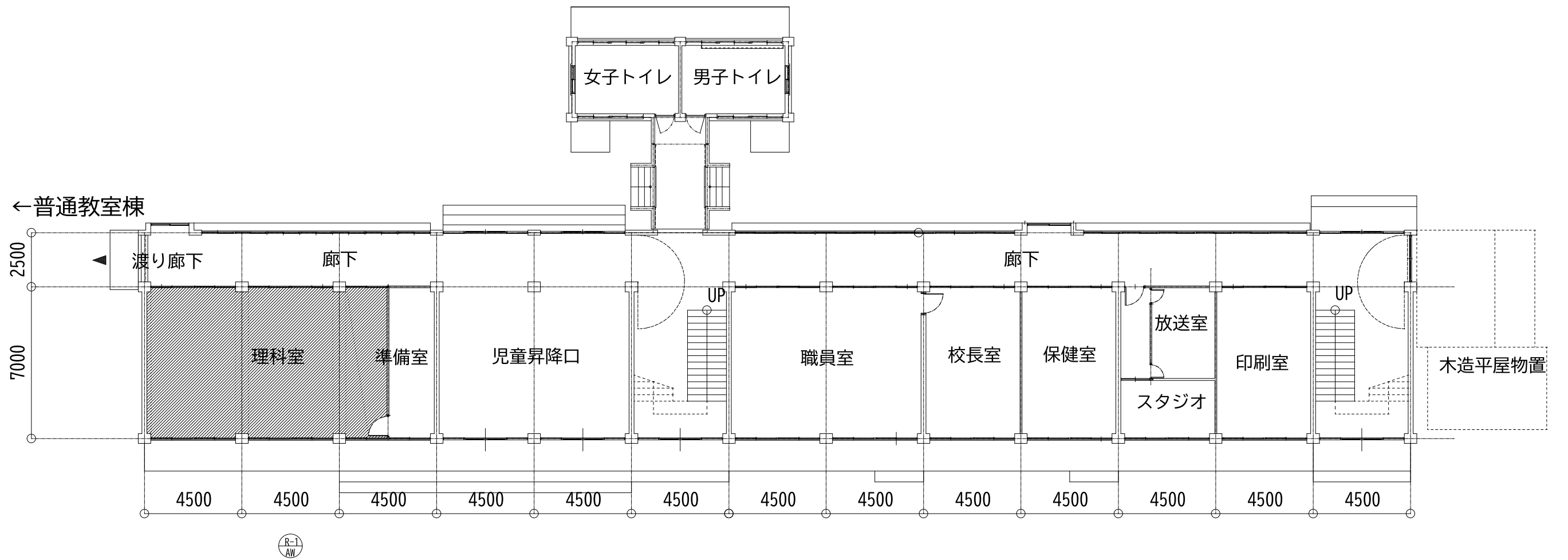


配置図 S=1/800

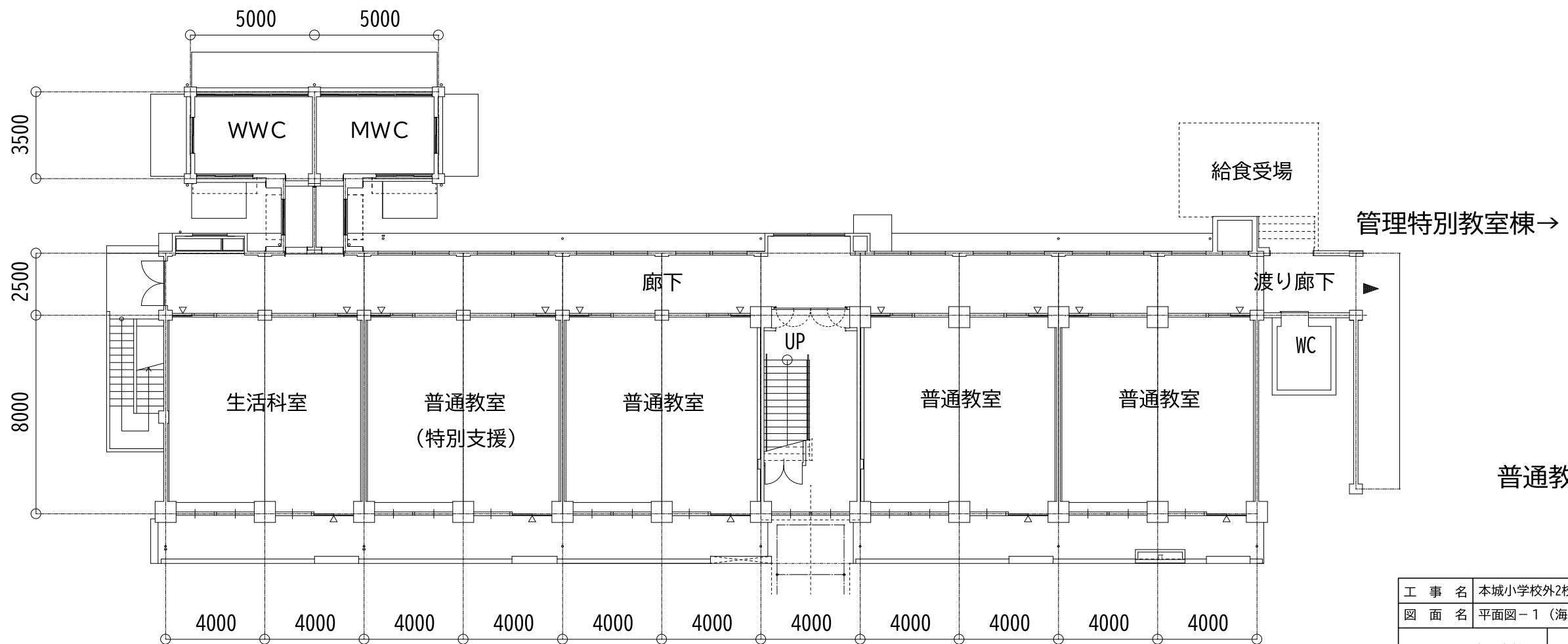
(海上小学校)

凡 例
対象箇所を示す

工 事 名		本城小学校外2校空調設備設置電気設備工事			
図 面 名		案内図・配置図（海上小学校）			図面番号
タティモ合同会社 建物研究所	一級建築士 第394648号 長谷川皓大	検 図 製 図		E-21	



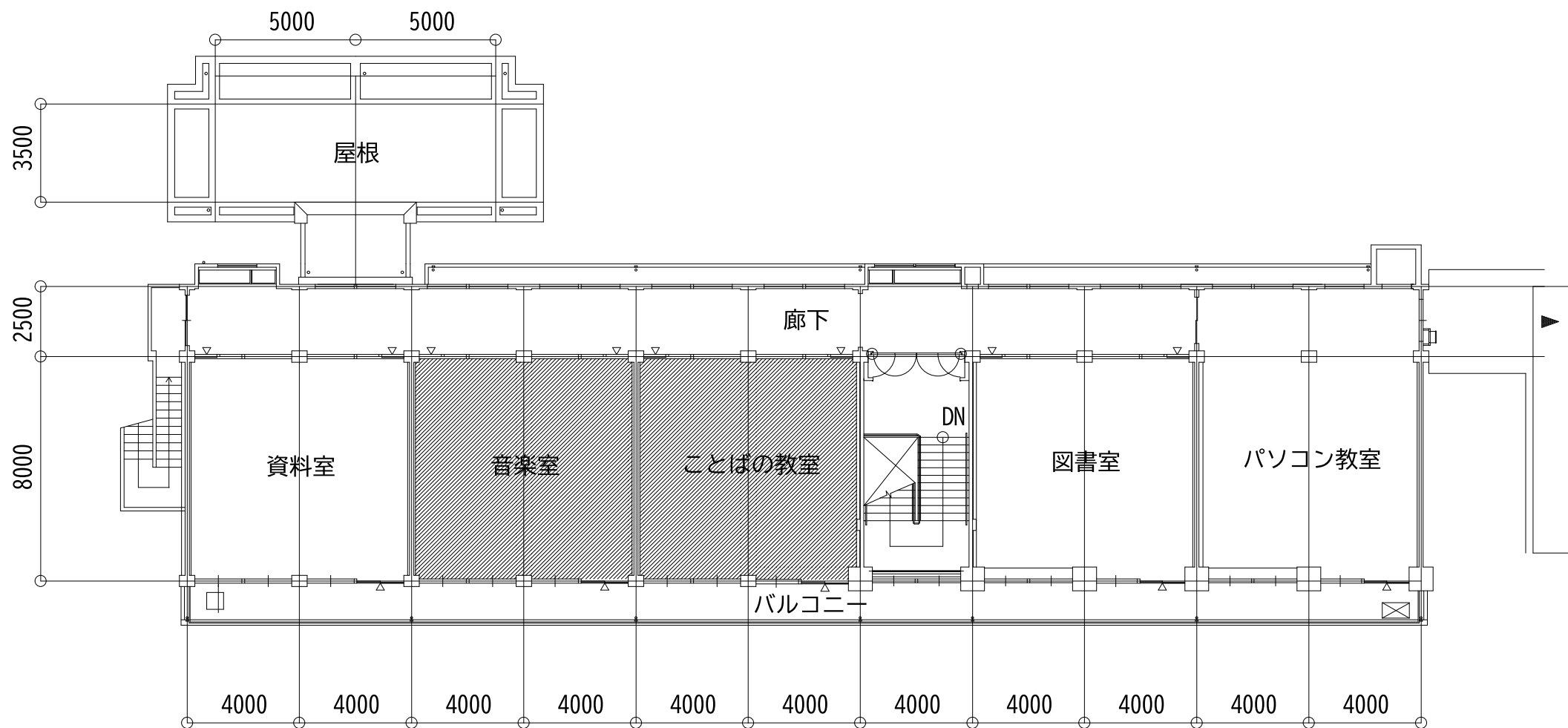
管理特別教室棟 1階平面図
S=1/200(A3)



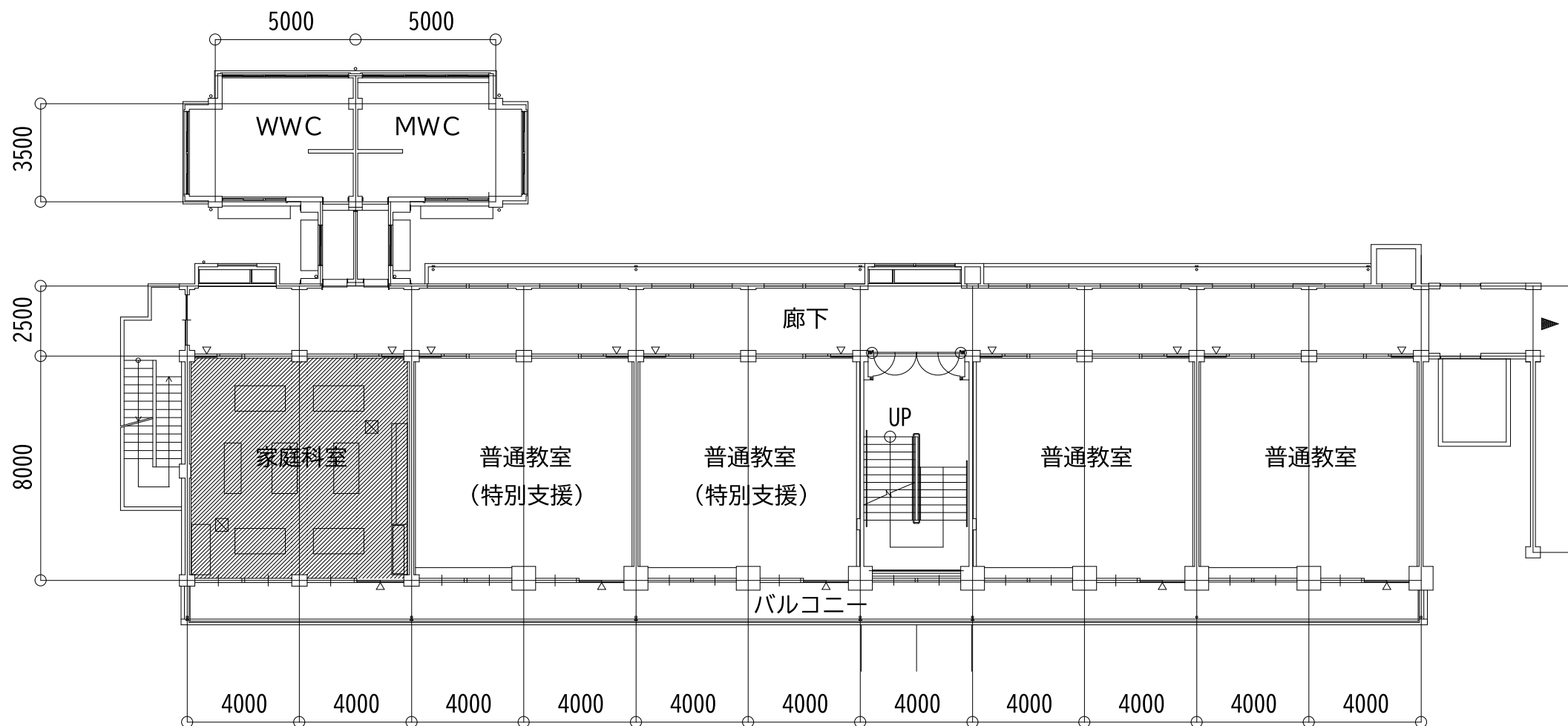
普通教室棟 1階平面図
S=1/200(A3)

凡 例
対象箇所を示す

工 事 名 本城小学校外2校空調設備設置電気設備工事			
図 面 名 平面図-1 (海上小学校)			図面番号
タティモ合同会社 建物研究所	一級建築士 第394648号 長谷川皓大	検 図 製 図	
		E-22	



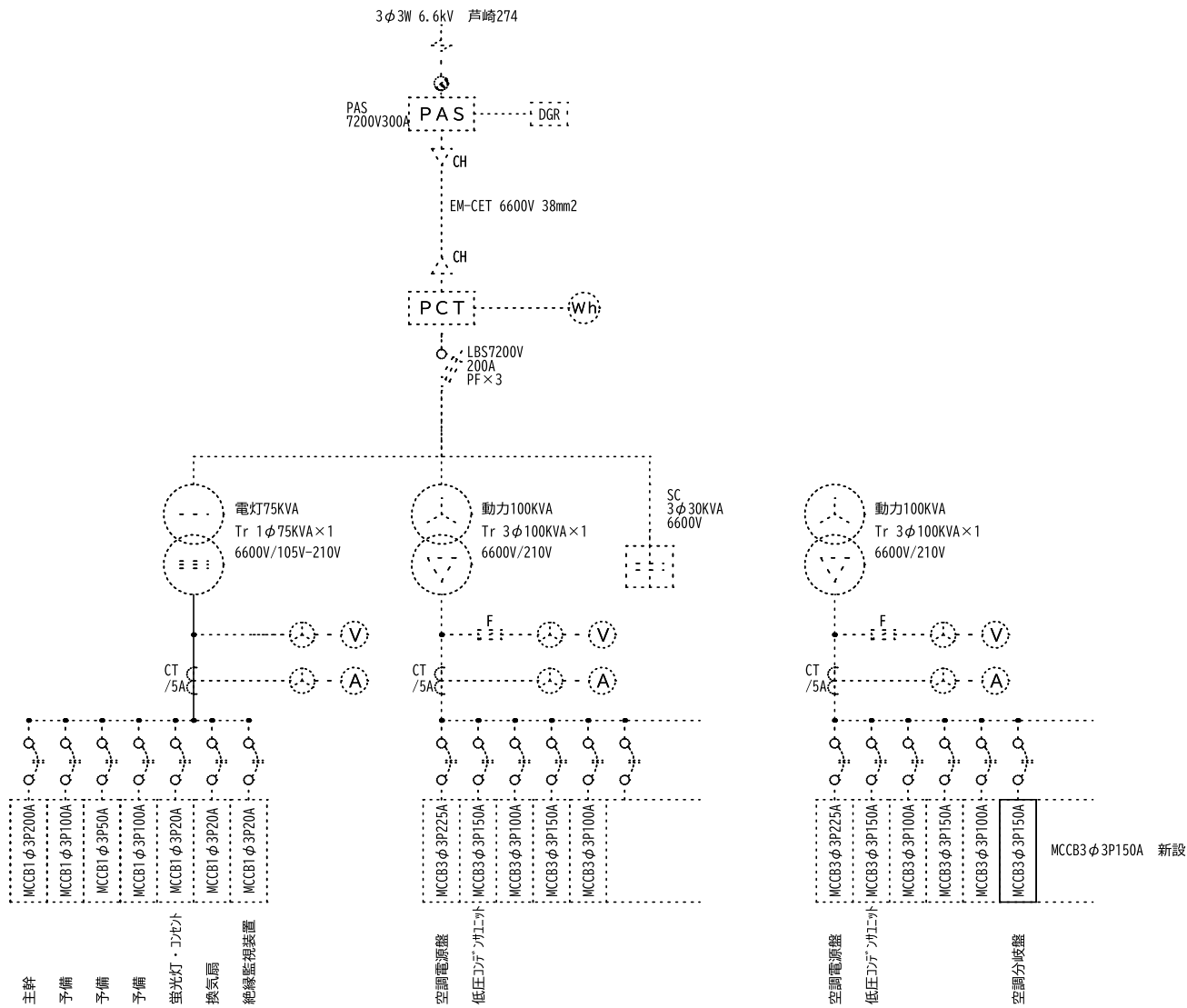
普通教室棟 3階平面図
S=1/200(A3)



普通教室棟 2階平面図
S=1/200(A3)

凡 例
対象箇所を示す

工 事 名		本城小校外2校空調設備設置電気設備工事	
図 面 名		平面図-2 (海上小学校)	図面番号
タティモ合同会社 建物研究所		一級建築士 第394648号 長谷川皓大	E-23
		検 図 製 図	

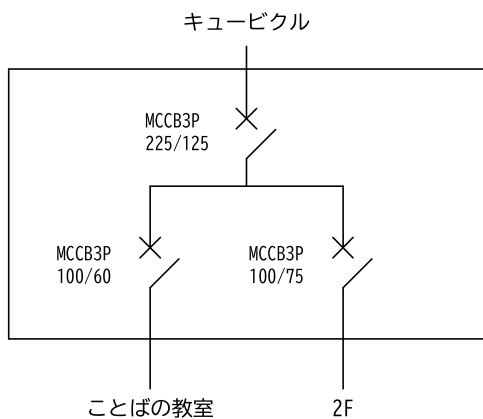


単線結線図 (改修前)

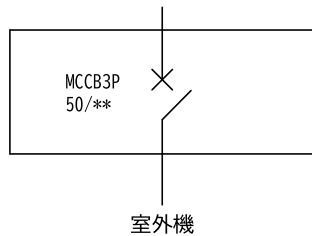
単線結線図 (改修後)

注記
・既設キュービクル低圧動力盤内ブレーカー150Aを新設する。

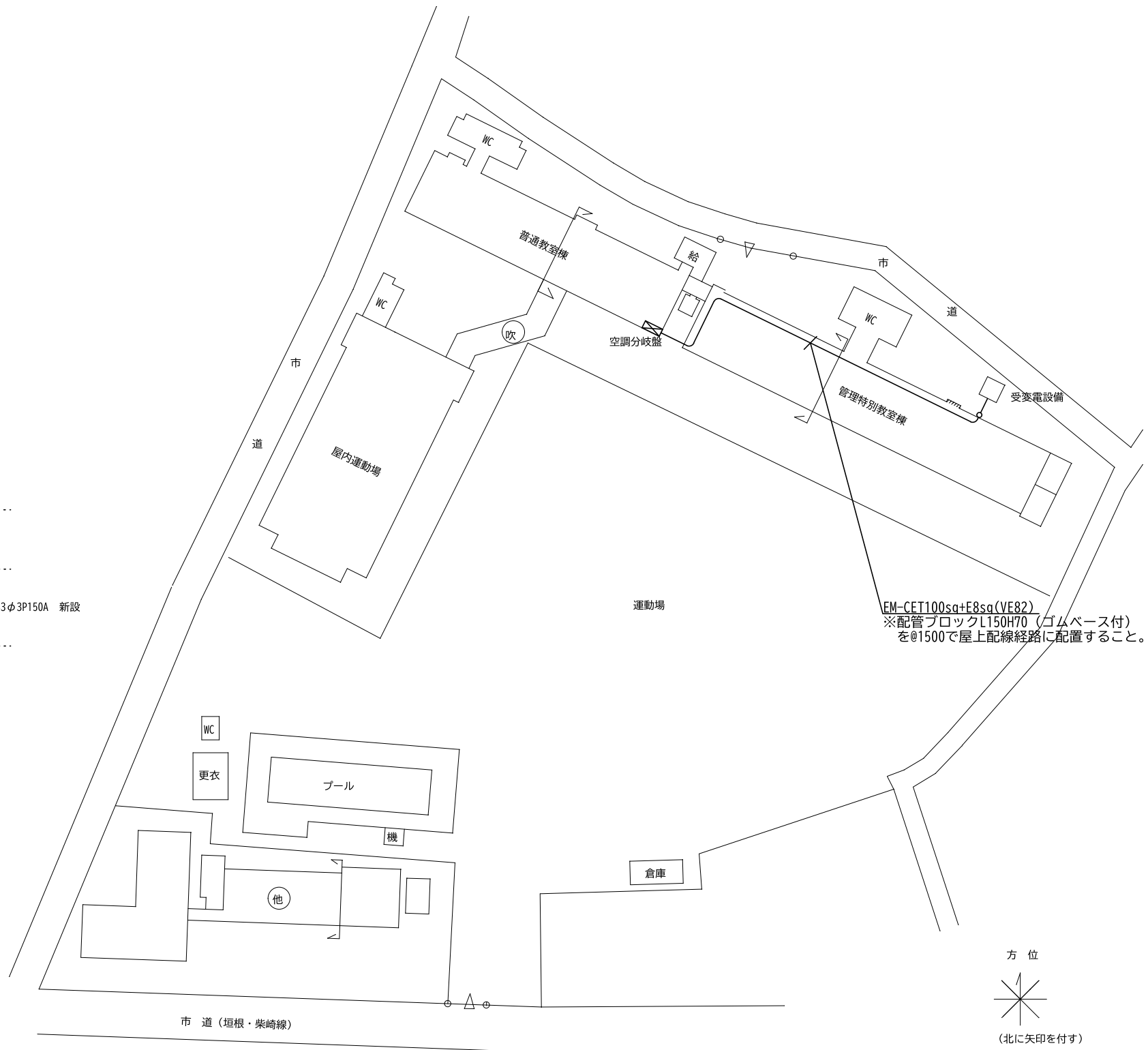
空調分岐盤



手元開閉器



注記
・屋外壁掛型とする。
・分岐配線は主幹MCCB二次側端子より直接分岐とする。
・手元開閉器二次側配線はEM-CE8sq-3C+E5.5(VE36)とする。



配置図 S=1/800



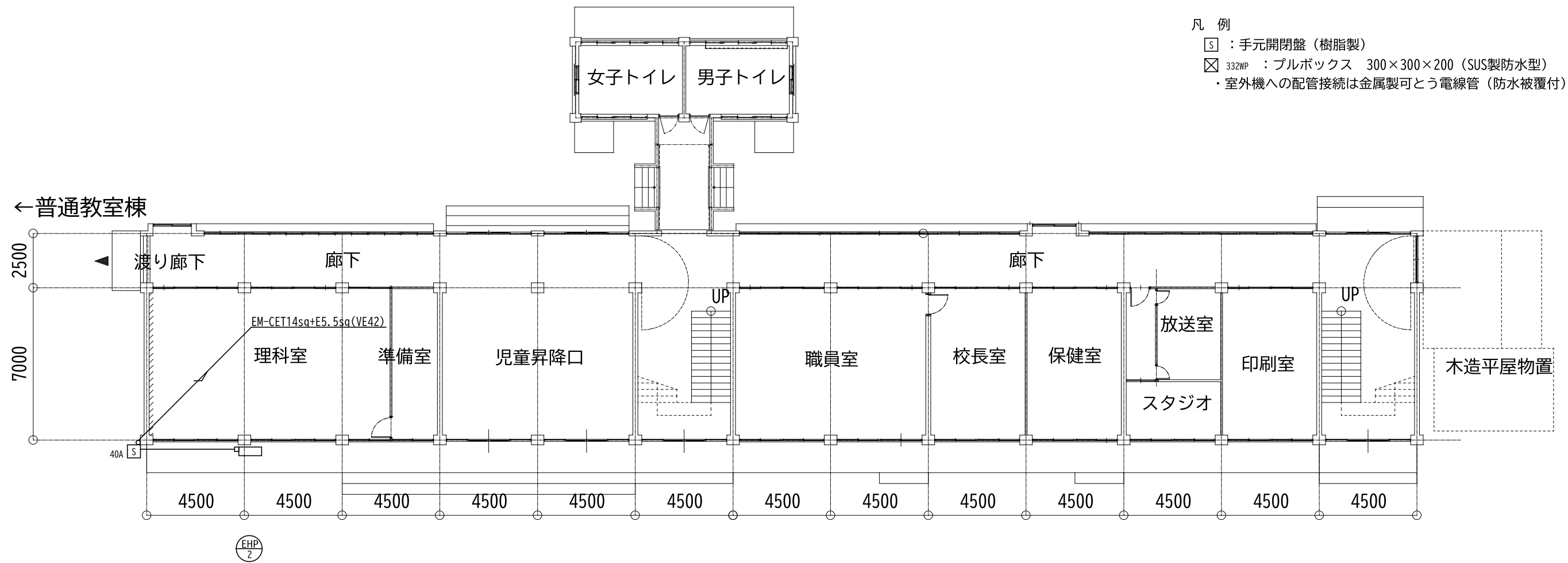
(海上小学校)

工 事 名	本城小学校外2校空調設備設置電気設備工事		
図 面 名	盤結線図・構内配電経路図 (海上小学校)		図面番号
タティモ合同会社 建物研究所	一級建築士 第394648号 長谷川皓大	検 図	E-24
		製 図	

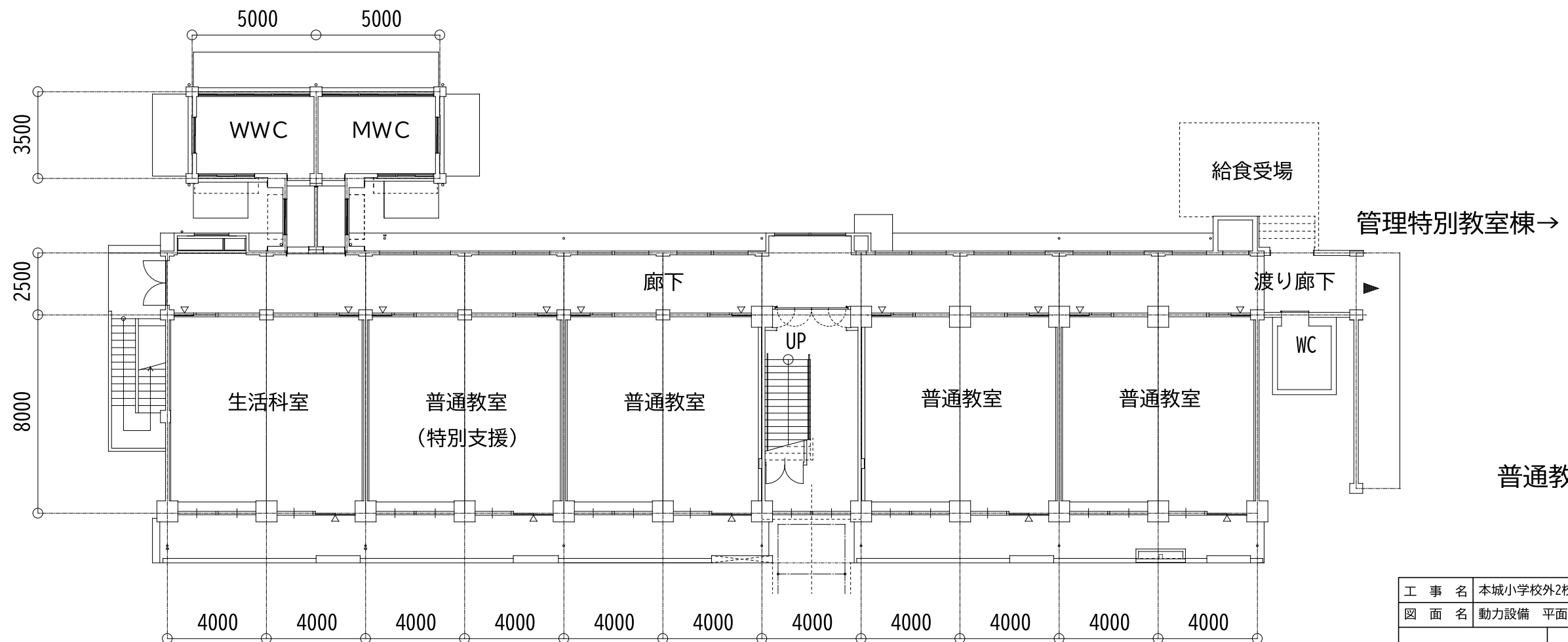
凡 例

□ : 手元開閉盤 (樹脂製)

☒ 332WP : プルボックス 300×300×200 (SUS製防水型)
・ 室外機への配管接続は金属製可とう電線管 (防水被覆付) とする。



管理特別教室棟 1階平面図
S=1/200(A3)

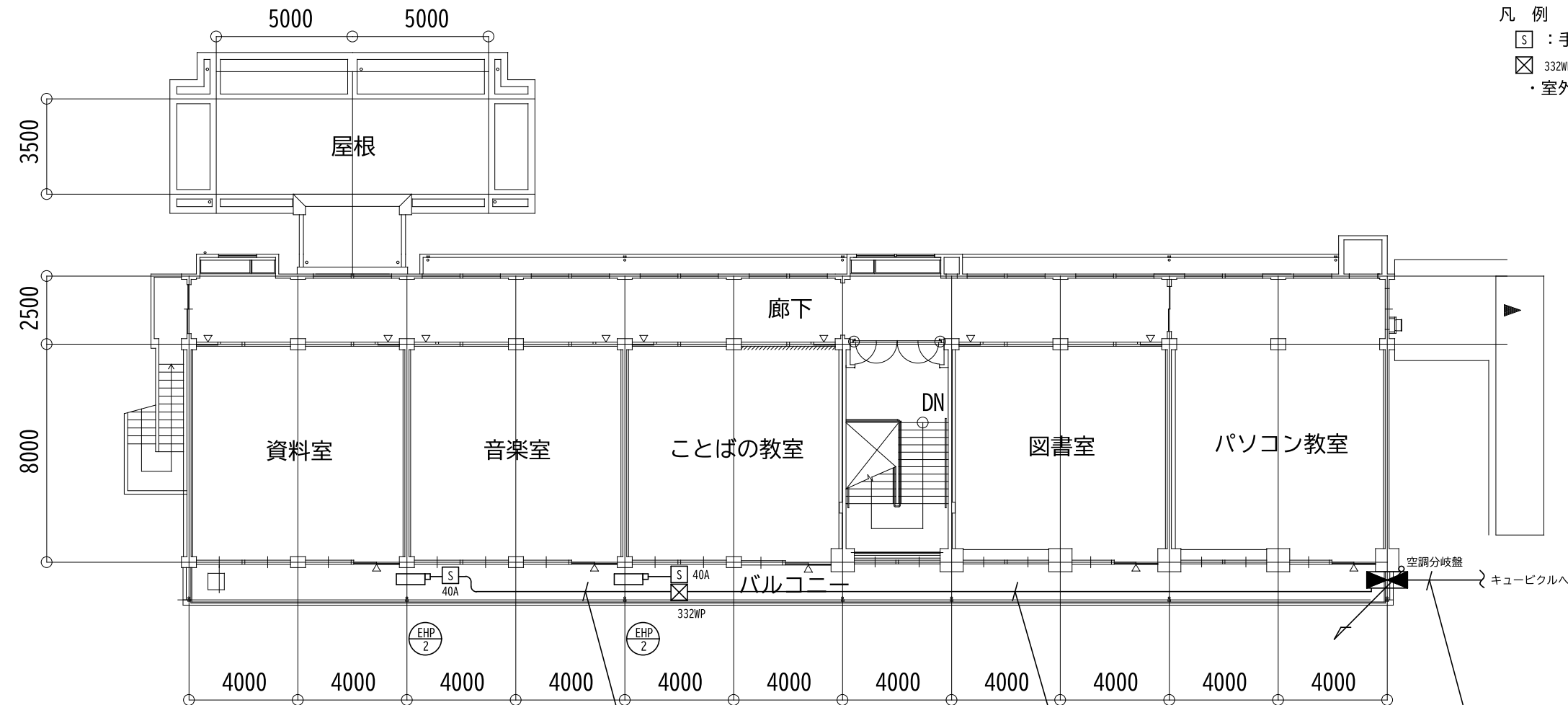


普通教室棟 1階平面図
S=1/200(A3)

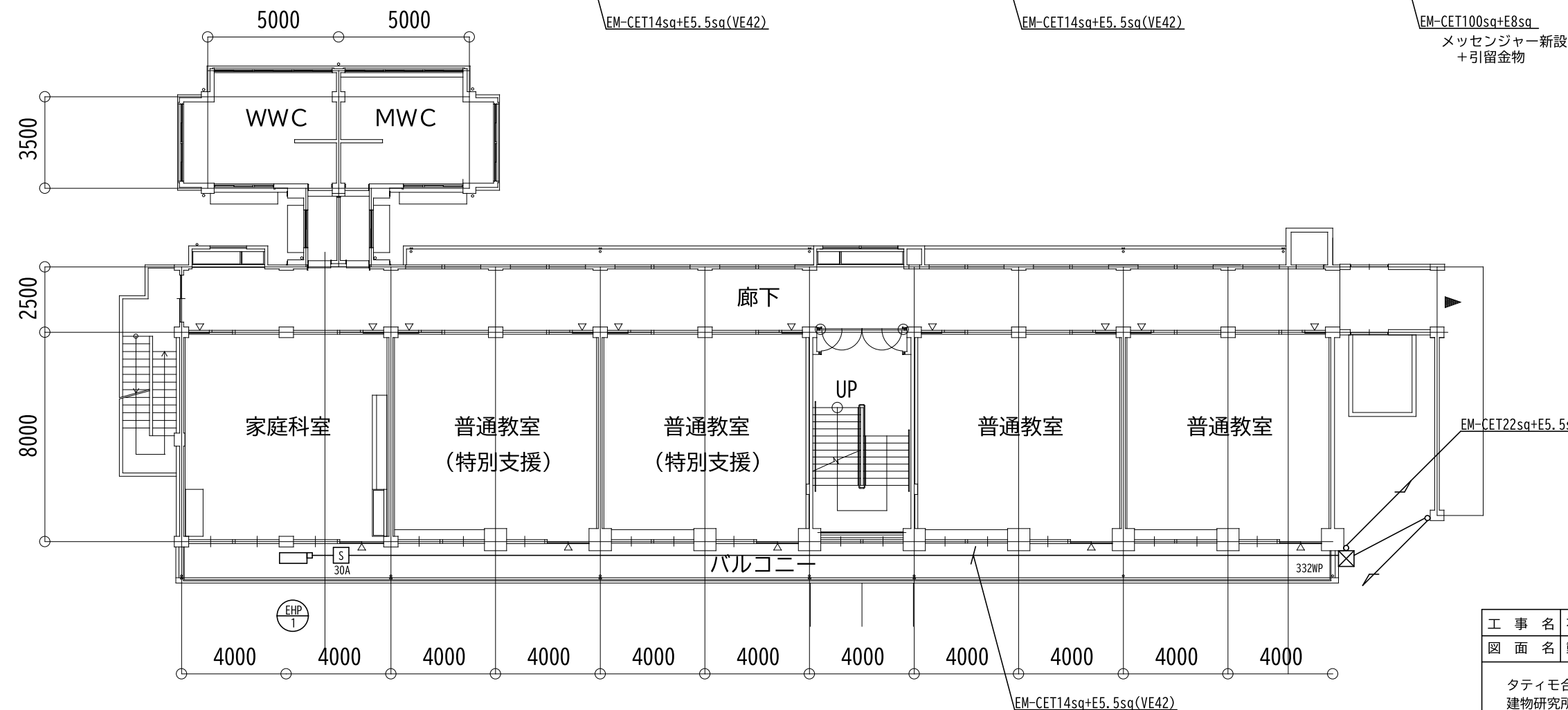
工 事 名	本城小学校外2校空調設備設置電気設備工事			図面番号
図 面 名	動力設備	平面図-1 (海上小学校)		
タティモ合同会社 建物研究所	一級建築士 第394648号 長谷川皓大	検 図 製 図		E-25

凡 例

- : 手元開閉盤 (樹脂製)
☒ 332WP : プルボックス 300×300×200 (SUS製防水型)
・ 室外機への配管接続は金属製可とう電線管 (防水被覆付) とする。



普通教室棟 3階平面図
S=1/200(A3)

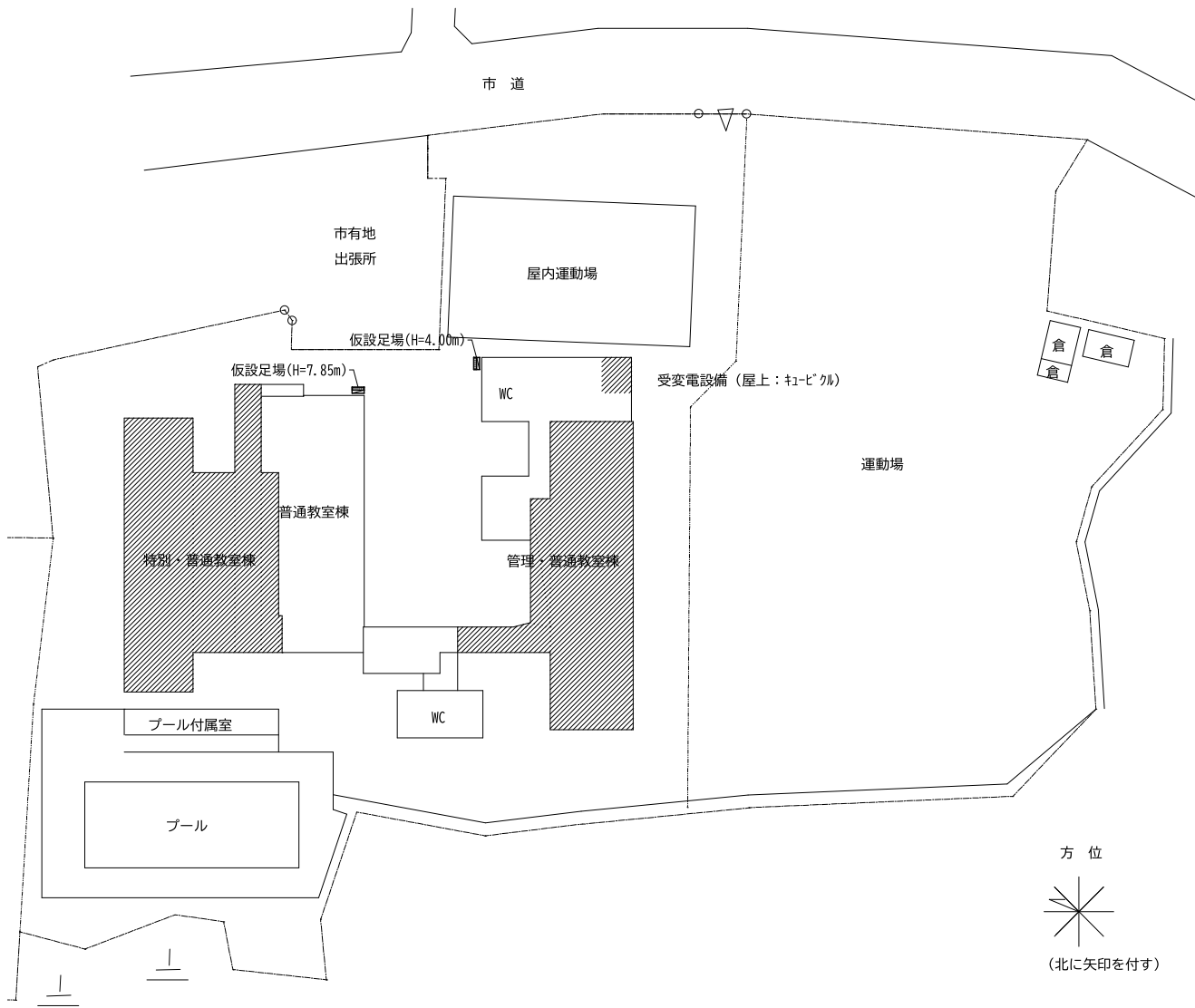


普通教室棟 2階平面図
S=1/200(A3)

工 事 名		本城小学校外2校空調設備設置電気設備工事		
図 面 名		動力設備 平面図-2 (海上小学校)		
タティモ合同会社 建物研究所		一級建築士 第394648号 長谷川皓大	検 図 製 図	E-26



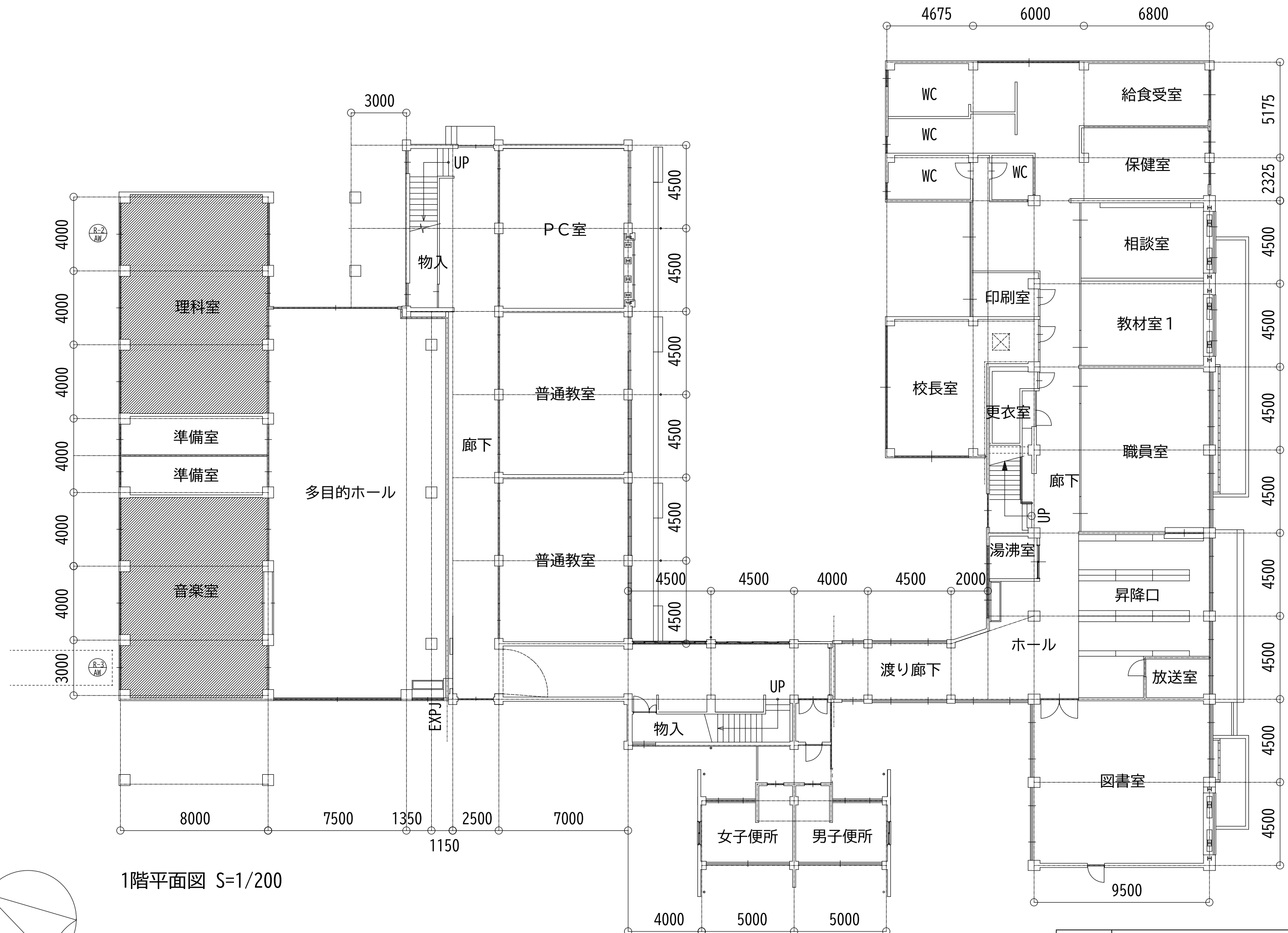
委託業務箇所：銚子市笹本町360番地
案内図



配置図 S=1/800

凡 例
対象箇所を示す

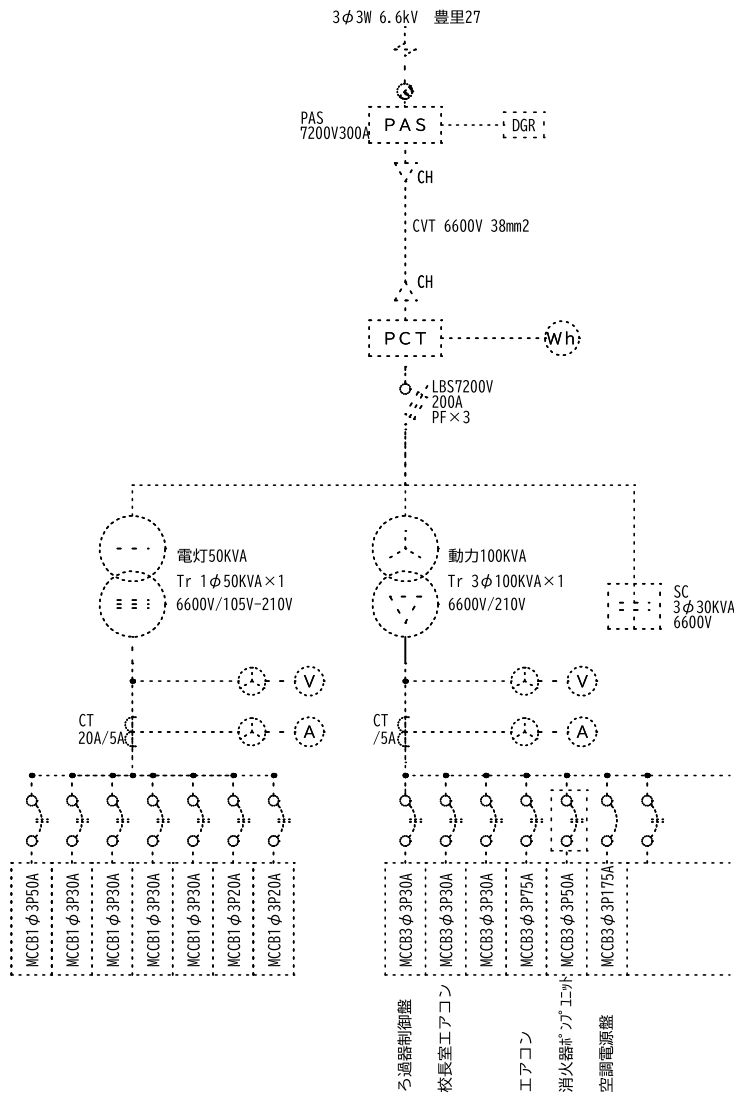
工 事 名	本城小学校外2校空調設備設置電気設備工事		
図 面 名	案内図・配置図（豊里小学校）		図面番号
タティモ合同会社 建物研究所	一級建築士 第394648号 長谷川皓大	検 図	E-31
		製 図	



1階平面図 S=1/200

凡 例
対象箇所を示す

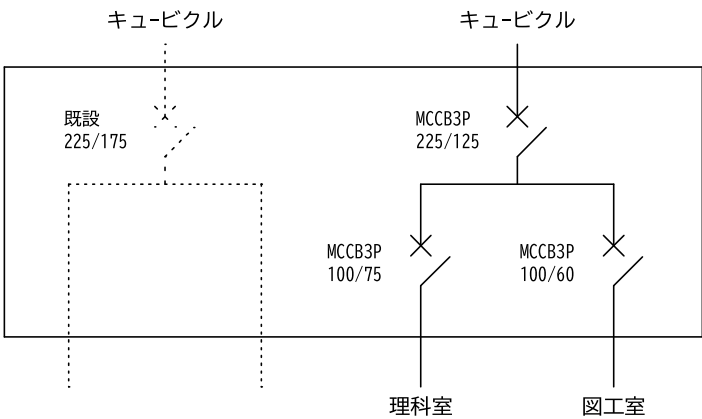
工 事 名		本城小学校外2校空調設備設置電気設備工事	
図 面 名		平面図-1 (豊里小学校)	図面番号
タティモ合同会社 建物研究所		一級建築士 第394648号 長谷川皓大	E-32
検 図 製 図			



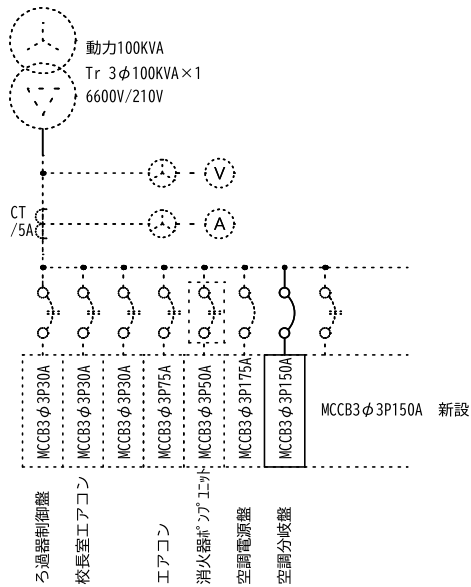
単線結線図（改修前）

注記
・既設キュービクル低圧動力盤内ブレーカ-150Aを新設する。

既設動力盤

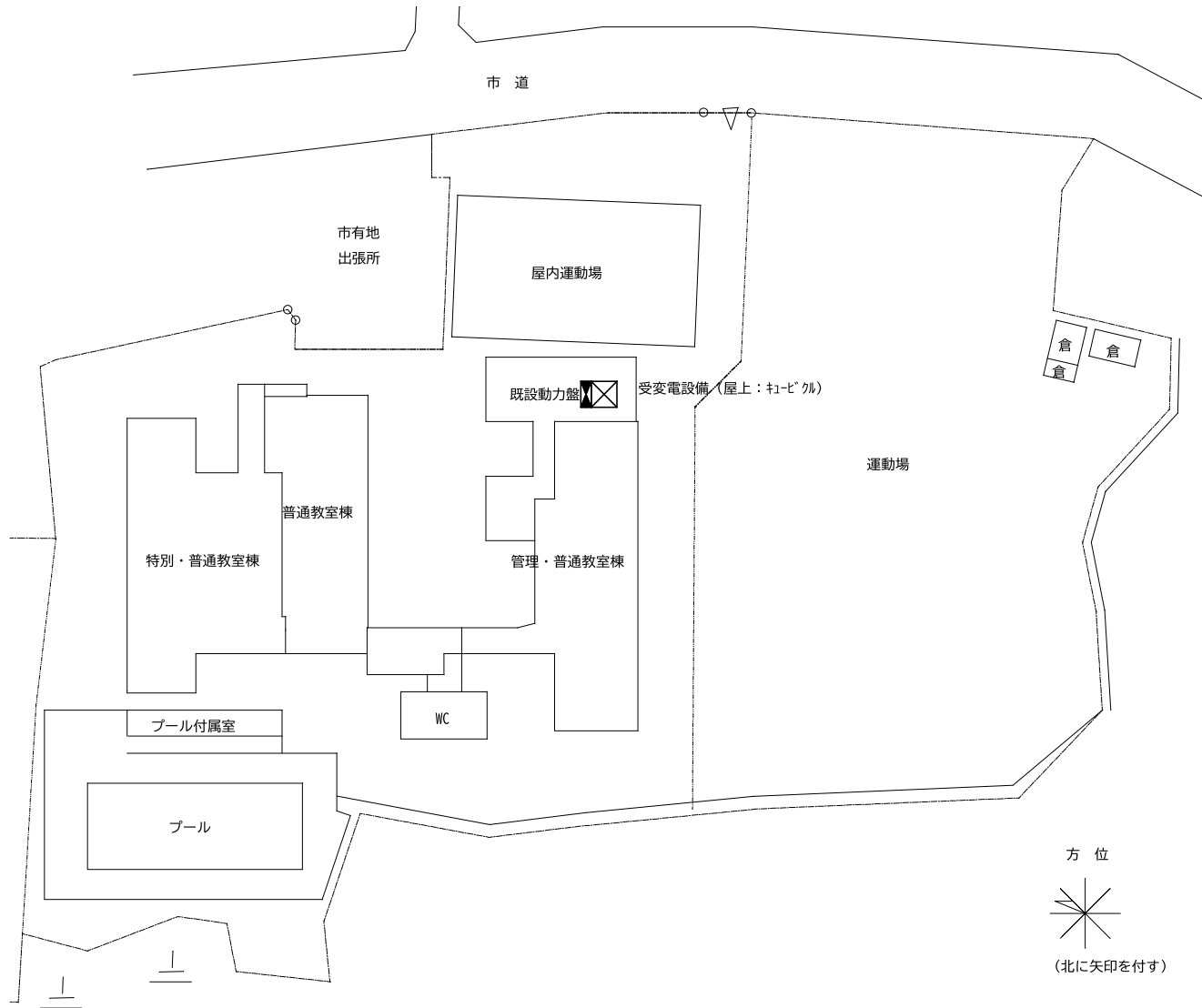
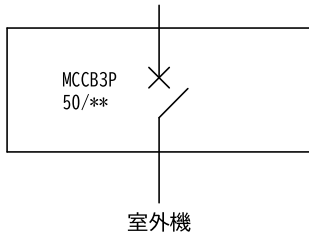


注記
・屋外壁掛型とする。
・分岐配線は主幹MCCB二次側端子より直接分岐とする。
・手元開閉器二次側配線はEM-CE8sq-3C+E5.5(VE36)とする。※図工室のみEM-CET14sq+E5.5(VE42)とする。



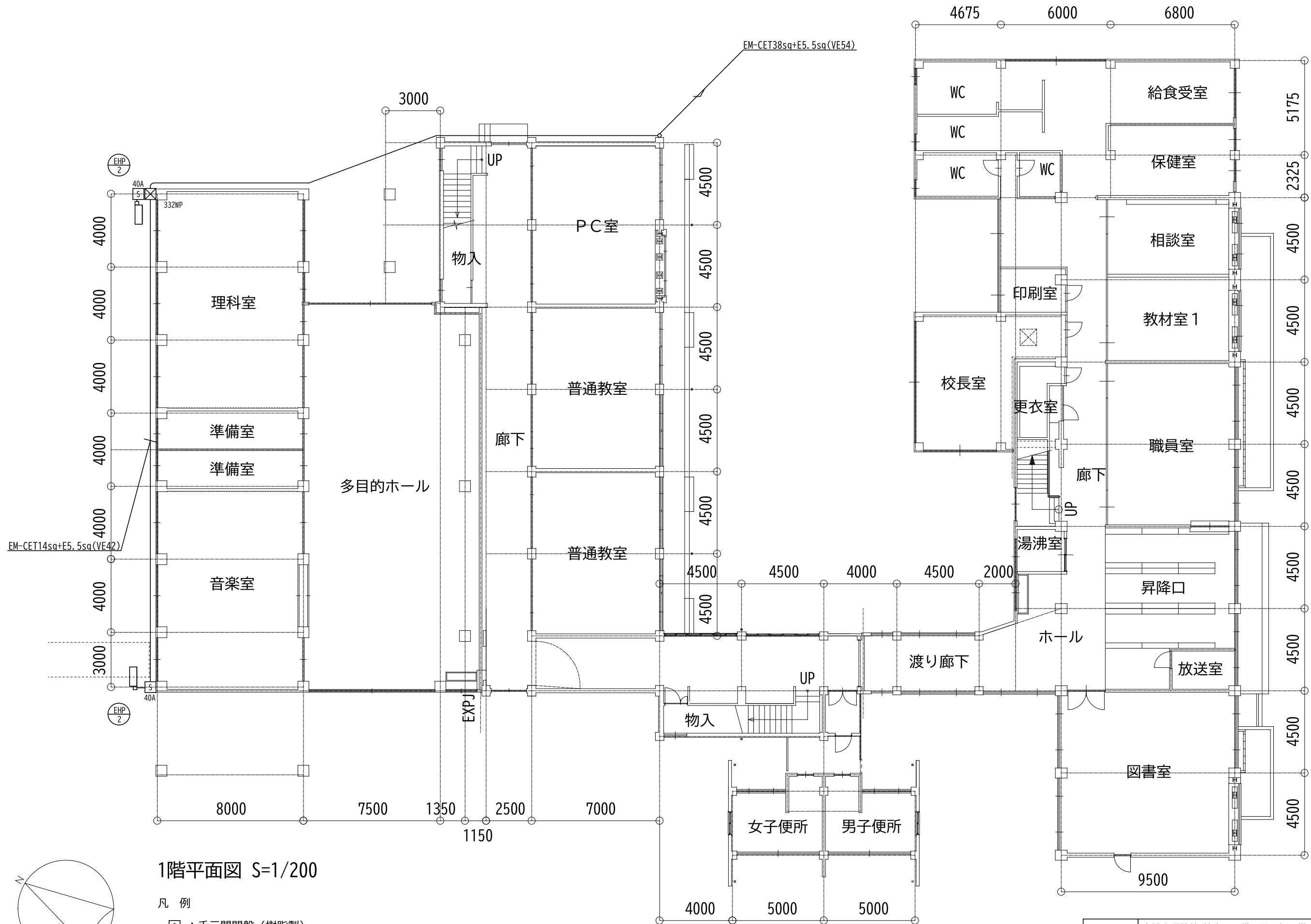
単線結線図（改修後）

手元開閉器



配置図 S=1/800

工 事 名		本城小学校外2校空調設備設置電気設備工事		
図 面 名		盤結線図・構内配電経路図（豊里小学校）		図面番号
タティモ合同会社 建物研究所	一級建築士 第394648号 長谷川皓大	検 図 製 図		E-34



1階平面図 S=1/200

凡 例

- : 手元開閉盤 (樹脂製)
- ⊠ 332WP : プルボックス 300×300×200 (SUS製防水型)
 - ・ 室外機への配管接続は金属製可とう電線管 (防水被覆付) とする。

工 事 名		本城小学校外2校空調設備設置電気設備工事	
図 面 名		動力設備 平面図-1 (豊里小学校)	図面番号
タティモ合同会社 建物研究所		一級建築士 第394648号 長谷川皓大	E-35
		検 図 製 図	

